

# シンガポール

シンガポール共和国

面積 621.7km<sup>2</sup> (1986年)

人口 261万2800人 (1987年6月)

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

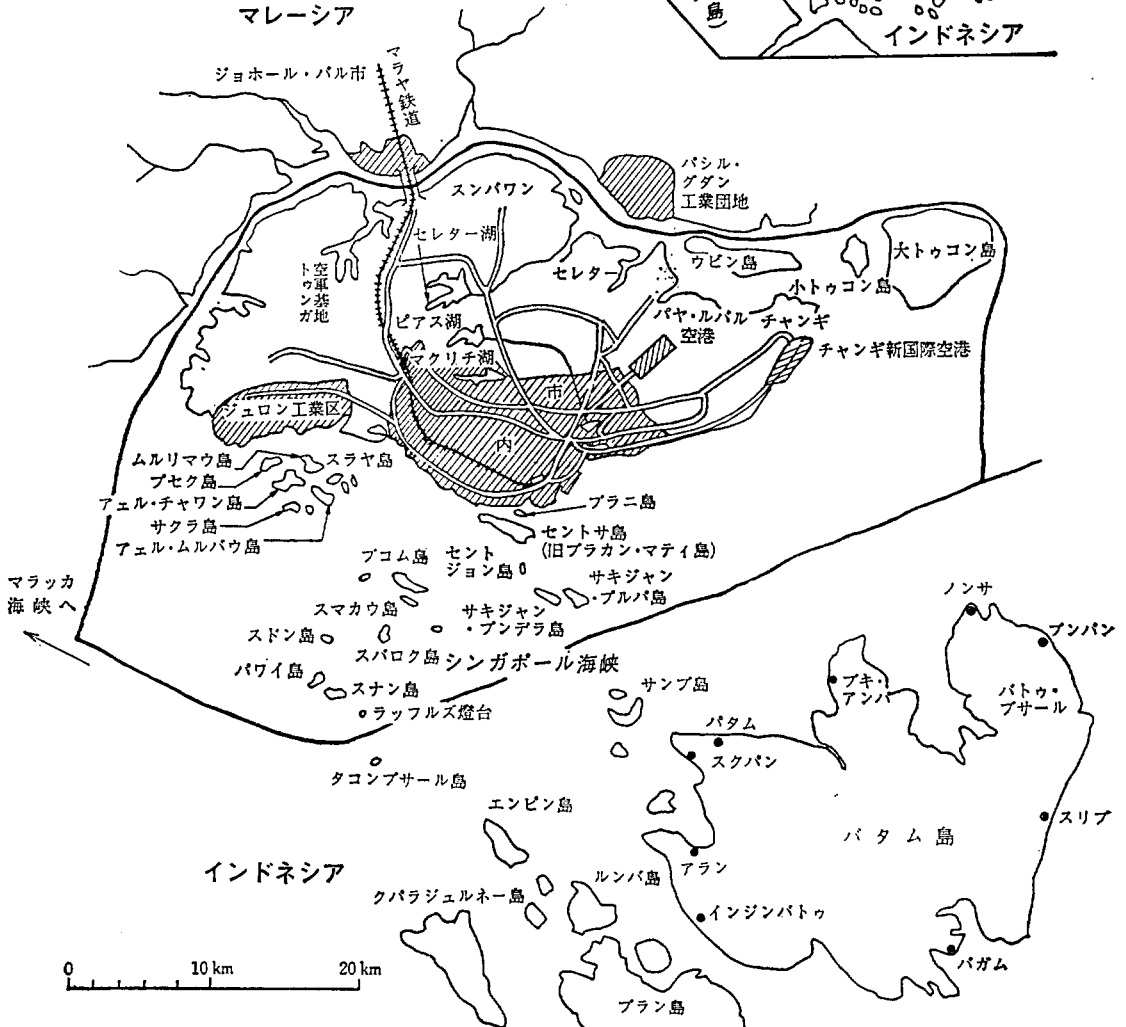
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1985年9月2日就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=1.9995 Sドル, 1987年末現在。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



# 1987年のシンガポール

## 政権移譲で準備すすむ

竹下秀邦

1986年第2四半期から回復に向かい出した経済は、87年も各四半期ごとに上昇を続け、通年で8.8%という高い成長率を達成した。この成長を支えたものは依然外需であり、ことに非石油製品輸出の伸びが著しかった。その結果アメリカとの間で経済摩擦が問題化した。一方87年には内需の復調もみられた。経済の急速な回復は、再び労働力不足をもたらし、85年不況の一因となった賃金上昇が警戒されだしている。

李光耀首相の首相退任時期、後継首相の人事は依然確たるところが不明であるが、李の首相退任に向けた準備工作は着々と進められている。このうちマレー人を主な対象とした少数種族問題への取組は、単に1987年政治のハイライトであるばかりでなく、かれが書記長を務める人民行動党の結党以来の原則に変更を迫るものである。またこれは近隣マレー・イスラム諸国との国家関係を安定した基盤に乗せるためのものであると思われる。

### 国内政治

李光耀首相が首相退任の年齢としてこれまで示唆してきた満65歳は、この1988年9月16日にやってくる。大方は、李光耀が、たとえ首相を辞任しても、健康である限りは政府・与党に実質的影響力を行使し続けるだろう、と見ている。ましてや李光耀には、憲法改正により国家準備金の監視権を付与した大統領職が準備される（「重要日誌」10月25日参照）はずであり、人民行動党書記長の地位も手離さないかもしれない、と見られている。

後継首相人事については、1987年を通じて呉作棟<sup>ゴウサクドウ</sup>第一副首相と李顯竜<sup>リシエンロン</sup>商工相兼第二国防相の2人が依然有力候補と見られてきた。だが88年1月インドネシア訪問中のダナバラ<sup>ダナバラ</sup>外相は、呉の可能性を強く示唆する発言を行なって注目を集めて

いる。かれは、「われわれ若手指導者に関するかぎり後継者については疑いがない。時がくれば呉作棟第一副首相が李首相に代わるだろう。呉は、われわれがわれわれのリーダーとして選んだ結果第一副首相に任命されたのであり、今後もわれわれのリーダーであるべきだ」と語っている。李首相以外の政府指導者が後継者問題でこれほど明瞭な発言をしたのは恐らくこれが最初であろう。

李首相は1年前の1987年1月19日に、「後継者は自分では定めず、次代指導者に互選させる」と語っている。人民行動党機関誌3月号はこの発言を受けて、次代指導者が84年の前回総選挙直後に、第一副首相と第二副首相の人選を互選で行なった経緯を公表した（この際、呉作棟、王鼎昌<sup>ワンテイチャン</sup>がそれぞれ選ばれた）。こうした背景を踏まえたダナバラの上記の発言は、ここ2、3年間に流星のごとくに現われた李首相の子息李顯竜を除外し、84年末のいわば「仲間内」の合意を押し出した点ですこぶる興味ぶかい。このことは、現在の序列を持った次代指導者層と李父子もしくは李顯竜との間にある種の距離があることを示すものかもしれない（次代指導者層とは呉副首相以下の30~40歳代の閣僚10数人を指す。「参考資料」②を見よ）。

李光耀の首相辞任の時期はいまだ確定したわけではないが、過去2年間かれは、これにそなえて年来の重要課題をすべて希望する方向に処理しておこうとしていたようである。このうち1986年以來の批判者・反対者の徹底的排除は、ついに外国メディアを公然と対象にしたりしたことで国外からも注目を集めた。また人民行動党の新時代へ向けた再生と国内マレー人のシンガポール国民意識醸成、近隣マレー・イスラム諸国との長期的に安定した国家関係の構築、などにも着々と取り組んでいる。このうちマレー人問題は人民行動党結党以來の原則である多種族主義に重大な変更をもたらすもの

で、87年の政治展開のハイライトとなっている。

●政府批判の排除 李首相の政敵として国民の注目を一身に集めていた野党議員J・B・ジュヤレトナムは、1987年1月について国会から放逐された。こうして国会野党には、李にとってはおろかに御しやすい議員が1人残るのみとなった時点で、鄭章遠開発相(86年末自殺)の汚職事件が発表された。汚職絶無を内外に誇ってきたシンガポール政府は、偶然のタイミングとはいえ、国会での厳しい批判を未然に免れることとなった。しかもこうして空席となった2議席の補欠選挙は行なわれず、民意は問われないままとなった。

政府批判排除の手段として1986年には、新聞・出版業法と法務業法の改正がなされたが、87年にはこれらを駆使した外国メディアの取締りが頻発した。新聞・出版業の主管大臣が入手した武器は「国内政治に不当に干渉したと認められる外国の新聞・雑誌の輸入・販売を制限する権限」である。

その適用第1号は、1986年10月15日アメリカのTime誌に対するものであったが、87年にはAsian Wall Street Journal紙(2月9日)、Asiaweek誌(10月7日)、Far Eastern Economic Review誌(12月26日)とシンガポールにおける外国系主要政治・経済紙・誌がいずれも対象とされ、販売部数の90%方が削減された。これらに共通する点は、紙・誌の掲載記事における「誤解・偏見」に関して政府の新聞係担当官が当該編集者へ訂正要求状を送付し、その全面掲載を要求したことである。訂正要求は、見解の違いや瑣末な点にまで及んだため、編集者は「全面掲載」に応じず、これが政府の主張する「国内政治への不当な干渉」を構成することとなったものである。

国内各紙はこれらの「事件」に関連する政府の諸文書や編集者の返信などを毎回大々的に報じた。シンガポール政府、特に李首相が、メディアの報道に異常に敏感なことは夙に有名である。新聞・出版業法の改正は、李にとって後顧の憂のないよう万全を期したものであり、「アメリカの報道の自由」は小国の安全を脅かしかねない、との信念を国民に植えつけようとしたものだろう。だがこの法改正は、当然のことだが、政府報道担当官にも厳密な法の執行を強い、紙・誌編集者に対して瑣末な点にまで及ぶ全面訂正を求めさせる結果と

なった。この異常事態は、副産物としてアメリカの政府・議会関係者の関心を呼び起こし、抗議・批判の書簡が幾度も相互交換された。アメリカとの間では、経済摩擦の発生もあり、相互のいらだちは高まり出している。

●「共産主義者のカトリック教会利用」 内務省は、5月21日「秘密共産主義運動の廉で」16人(男7,女9人)、また6月20日さらに6人(男女各3人)を逮捕した。政府の主張する事件の全容は、諸発表を総合すると、1976年に「兵役を逃れるため」不法出国し現在イギリス滞在中の元学生運動家陳華彪が、マルクス主義の政府転覆計画を実行するため、国内のカトリック教会活動家や弁護士等を組織し、「ポリテクニク学院」の学生等にも浸透しようとした。一方解放神学に靡いていたカトリック神父は教会に付属する諸社会運動組織によって国内の政治・経済問題を取り上げだし、陳華彪らの運動の一部を構成する形となった、という。

この事件も連日各紙やテレビに大々的に取り上げられた。だが拘留者22人のうち陳華彪の直接の友人1人を除く21人がすでに年末までに釈放されたことが示すとおり、現実的脅威は政府発表のなかにも感じられず、もっぱら予防的措置の印象が強い。しかもこの措置は、1987年の政治状況のなかで見ると、単に「陳華彪によるマルクス主義の政府転覆計画」の暴露・破壊以上に広範な政治的目的を感じさせるものがある。

第1は、かつて学生運動、労働運動に目覚ましい行動力、組織力を示した陳華彪が、英語高等教育——李首相にとって、知的水準を示す重要な基準——を受けた知識・青年層に接触し始めたこと、少なくとも政府はそう認識したことである。しかもこのグループには、近年国民の関心を集め出していたジュヤレトナムの労働者党関係者も含まれていた。その1人で今回逮捕された張素蘭<sup>チャン・ソラン</sup>弁護士(女性)は、フィリピン人メイド救済などの人権運動のかたわら弁護士協会役員として1986年の法務業法改正案問題で李首相等とも国会でわたりあっている。「マルクス主義」の真偽は計りうべくもないが、陳華彪が知識層へ一定の影響力を持つと信ずる李首相にとって見逃すことのできないものであったと思われる。

第2は、キリスト教の東南アジアにおける地政

学的意味である。李首相は、「解放神学による国内政治・経済への宗教の介入」を非難する一方で、キリスト教徒の比率増大(1986年12%)、特に学校教師における比率増大(同38%)に注目している。かれの関心事は、東南アジアのなかでシンガポールが政治・経済・社会・文化・宗教・人種人口など多くの面ですでに特異な地位にあるため、少なくとも宗教・人種人口比の特異性をこれ以上高めないこと、にあると見られる。李首相は、社会の伝統的な習慣、儀礼、習俗が時代遅れのものであり、知識層がキリスト教に靡きやすい、と指摘している(87年8月16日)。この発言は、政府が華人団体に対して中国の慣習や宗教を現代の都市生活に合わせるよう、働きかけていることとあわせて注目される(「重要日誌」9月18日、11月1日参照)。

第3は、この事件のタイミングが持つ対内・対外的政治効果である。政府は、1986年末のイスラエル大統領公式招待、87年2月の李顕竜第二国防相の発言と「議員チーム化構想」(いずれも後述)など立て続けに、マレー・イスラム社会の反感を買う問題を提起してきていた。これらはまた近隣マレー・イスラム諸国からも抗議と批判を受けることとなった。シンガポール政府は、キリスト教関係者が陳華彪「事件」に関連して「宗教人として、政治・経済に介入した」と喧伝することで、その宗教政策が特定宗教に偏らず中立であることを主張する好機を掴んだといえよう。

●人民行動党に新綱領 人民行動党は、前回1984年末の総選挙で68年以来初めて国会の全議席独占を破られたばかりか、得票率を79年の76%から63%に落としてしまった。同党はこれを票の「大移動」と認め、以後その対策に乗り出した。その主なものは、(1)党に青年部を設置し、党基盤を革新する、(2)党綱領を新時代に即して改訂する、(3)選挙制度を改革し、少数種族、特にマレー人の議席を保証する、などである。

1985年の経済不況に峠が見え出した86年4月、同党は早速青年部を設置した。また87年には同部が李顕竜中央執行委員(第二国防相)を長としてほぼ1年をかけて党の新綱領(national agenda)を作り、88年1月の党大会でこれを99年までの行動綱領(Agenda for Action)として承認させた。この綱領は、国家建設、政治参加、社会開発、持ち家、

全面防衛、経済開発、教育、文化開発の8項目を対象としている。目ぼしいものには、87年の民意集約過程でも批判の高かった「高圧的行政態度」を改善し、コンセンサスと参加の政治に一項目をもうけたことがある。国民の防衛意識高揚も重点項目である。政府はすでに、今後の公営住宅建設に防空壕の併設を発表しているほか、食料、運輸手段等に関する緊急時訓練などもすすめている。

だが最も注目されるのは、国家建設の項目が異種族間の問題調整を主眼点に据えていることであろう。これによると、「全国民に種族・宗教の枠を超えたシンガポール人意識を醸成する。多民族・多宗教社会の自覚こそ相互尊敬・相互寛容を強化し、相互交流を高めよう。種族社会間に進展度の差を認め、遅い種族社会の進歩を援助する」としたうえで、異種族・異宗教間の摩擦は、「腹藏なく誠実で感性を持った討議」によってのみ解消しうるとしている。

従来タブー視してきたこの問題への新しい態度は、李首相が1986年末以来すでに示してきたものである。李は、マレー人のシンガポール国家への連帯感が薄く、またそれが一向に改善されない、と考える傾向が強い。党の新しい態度は、かれの現実主義の現われであると同時にかれのいらだちの結果であるともいえよう。

なおまた綱領は、今後の政治的安定を図るための手段として、後述する「議員チーム化」構想が少数種族の国会議席確保に役立ち、また民選大統領に国家準備金の監視権を与えることが必要だとしている。

●マレー人問題と「議員チーム化」構想 1986年末のイスラエル大統領招待は、近隣マレー・イスラム諸国の反感を買ったが、国内のマレー人社会からも不満の声が噴出した。これについて李首相は、国内の不満が国外の反感に後押しされて出てきたとの認識を示すと同時に、「マレー人は特定の場合シンガポール人としてよりもイスラム教徒として反応する」と指摘した(86年12月12日)。マレー人社会は、宗教心と国家への忠誠心とを同レベルで論じられたことに一様の不快感を示した。

この不快感が冷めやらぬ2月末、今度は李首相の息子李顕竜第二国防相(商工相)が、シンガポール国軍の方針として、マレー人を上級将官には登

用していない、と語り再び物議をかました。そしてこの際も反応はまずマレーシアに現われ、その後国内に反響するという回路をとった。李第二国防相の発言は、(イスラム諸国との戦闘において)マレー・イスラム兵士が宗教心と国家忠誠心との板挟みになりかねない、と配慮した結果の措置をきわめて率直に表明したものである。

シンガポールで人口比15% (38万7000人, 86年)を占めるマレー人は、隣国マレーシアのマレー人と人種はおろか言語, 文化, 宗教などで全く同一の種族である。かれらは、それぞれの国において他の種族社会とは隔絶した精神風土・生活を維持し、また経済活動・水準にも格差がある。またシンガポール・マレー人は、マレーシア・マレー人から政治的影響を受けることが多く、他の種族との国民的統合も円滑さを欠いている。李首相の人民行動党は、結党以来種族間平等の多民族主義を原則としてきたが、経済活動に差のあることを無視した完全平等・能力主義はかえって、種族間所得格差や教育格差を広げる結果となっていた。

政府は国民の間でマレー人の国民統合や宗教意識が関心を集めた1987年初め、この問題との直接的関係に言及することなく「議員チーム化」構想(Team MP System)を打ち上げた。提案者吳副首相によると、この構想は地方自治を復活させて市民の日常生活と中央行政とを直結させるためのものであった。だが人民行動党の前記綱領作りが進捗する過程で、この構想もマレー人ら少数種族対策の一つであることが徐々に証された。

そしてこの点が国民にひとりわたり伝わった11月末、吳はこの構想を盛った国会選挙改正法案と関連の憲法改正法案とを国会に提出した。前者は、共和国大統領にチーム代議制選挙区(Group Representation Constituencies)の設置権限を与えるもの、後者はチーム化候補者群に少数種族候補の参加を義務づけるもの、であった。吳副首相は「マレー人など少数種族議員の一定数を国会内に確保するため」と説明し、地方自治復活の問題は別個の法案として、将来提案すると片づけてしまった。

だが李首相の説明によると(1988年1月21日)、「議員チーム化」構想は元来マレー人問題に対処する方法として首相自らがたてたが、若手指導者等が種族問題を直接公然と取り扱うことに躊躇

し地方自治問題にすり代えてしまった、という。その結果、この構想は恰も野党締め出しの便法といった印象を与えてしまった、と語っている。このことは、李父子と、吳以下の若手指導者層との間に、種族問題への接近法に見解の相違のあったことを示すものとして興味深い。

ところで2法案の意図は、現在の1区1議員制、1人1票制を続ける場合、少数種族候補の当選が困難となり、種族人口比に見あった種族議員比が得られなくなることを回避するため、とされている。1970年代以降政府は、政府建設住宅(HDBフラット)への入居に「多民族主義的」配慮を行ない、マレー人を始めとする少数種族を多数種族である華人の居住区のなかに分散させてしまった。この結果ゲイラン地区などの伝統的マレー人居住区が消滅したばかりか、どの選挙区でも少数種族は少数派となってしまった。この場合有権者が種族的感情に支配されれば、少数種族は国会から完全に排除され、その意向は国会に反映されなくなる、ということである。

だがこの「議員チーム化制度」は、単に少数種族一般の政治的代表権確保を問題としているのではない。同じ少数派でもインド人は、問題の対象とはされていない。インド人は、多数種族の華人と同様植民地時代の移民であり、したがって原住民マレー人に対して同じ立場にあるうえ、相対的に華人との通婚が多い。経済・教育水準もほぼ似ており、政治的にも華人社会に受け入れられている。逆に2法案がとくにマレー人を対象としているのは、人民行動党の新綱領が示すとおり、同党首脳がマレー種族を「発展度の遅い種族」と見なしていること、またマレー人が近隣大国インドネシア、マレーシアでは多数派であり、シンガポールでは少数派であること、の政治的危険性の結果である。李首相等政府首脳がとくに恐れたことは、現在の種族人口比が政治・経済・社会面に適正に反映されずに「マレー人排除のシンガポール」が出現すれば、近隣マレー系諸国から遊離し関係悪化を招き兼ねないと考えたからであろう。

吳副首相の新聞発表(11月30日)による2法案の内容は、まず(1)現在の1区1議員制による79選挙区の約半数を大選挙区制に切替える。(2)新大選挙区は、従来の3区を1区にまとめたもので3議席

を持ち、10～13区創設される。つまり旧30～39区が対象となり、残りの区は従来どおりの小選挙区制を維持する。(3)これら10～13区のいずれかの選挙に参加する政党は3人の候補者を1チームとして立てる。投票者はこの政党ごとの3人チームに1票を投じ、最多得票チームの3人が当選者となる。新選挙区に3人の候補を準備できない政党は、この区選挙に参加できない。野党連合の形でのチーム結成も認められない。ただし無所属候補は3人でチームを作ることが認められる。(4)3人チームの1人を少数種族候補とする。新大選挙区のうち特定数(約7割)の区では少数種族候補をマレー人とする、というものである。

これら2法案は、国会内外の諸野党から厳しい批判を受けたが、1988年1月には第2読会を通過し国会小委員会の検討にかけられることとなった。現在の与党の勢力からして法案の大筋には問題がないと思われるが、人民行動党政府が、これまで伝統的にとってきた多民族主義に留保を付けたことは注目に値する。「多民族主義」とは特定人種に優遇措置を講じない、というもので、隣国マレーシアのマレー人を優先した「ブミプトラ政策」に対立するイデオロギーである。63～65年間にシンガポールが連邦国家マレーシアに加盟した際、これが論争の種となり、その結果シンガポールは同連邦から追い出された経緯がある。李首相等は、多民族主義を完全に放棄したわけではないが、これを野放しにすれば、かえって現状のように諸分野で種族間均衡を失する結果になる。おそらく李は連邦国家マレーシアへの加盟で挫折し体得した多民族主義の行き過ぎを、20年後の今やっと機会をえて「正そう」としているようである。

この新法案は、人口15%のマレー人をはじめとする少数種族社会に大きな反響を巻き起こした。国会に少数種族の議席を保証することは、裏をかえせば少数種族を「第2級国民」扱いするに等しいとの批判が出た。人民行動党を支持するマレー人の間でもこの点に不満が示された。今のところ呉副首相の説明では、現在マレー人議員を持つ選挙区が大選挙区に編入される可能性が高い。これらの区ではマレー人は小数派であるとは言え、1区1人で残される小選挙区に比較すれば高い比率で居住しているからである。とすれば、「有権者

は種族的感情で投票する」と信ずる人民行動党は小選挙区ではマレー人候補を立てないであろう。同党はインド人候補・議員にはこのような配慮をしていない。マレー人社会は「一人前」として扱われないことに不満を示したわけである。李首相が現実的と考えるこの方法も、マレー人社会の国家への疎外感を解消するものとはなりそうにない。

## 対外関係

シンガポールの対外関係は、先進諸国との貿易・投資関係を除けば、近隣マレー・イスラム3国(マレーシア、インドネシア、ブルネイ)との外交が最も重要な課題である。これら3国に囲まれたシンガポールが、イスラエル大統領を正式招待すればどうなるか。ある種の危険を含む反応が当然予想される場所であったが、シンガポールはあえてこれを1986年11月に実施した。3国、とりわけマレーシアからの現実になされた抗議・批判は恐らく当局者の予想したとおりの強いものであったろう。また前記した87年2月末の李第二国防相のマレー・イスラム兵士登用に関する発言問題も3国から、ほぼ同様の抗議・批判を受けた。だがこれらはいずれも民間・報道機関によるもので、政府外交ルートでの反応は、せいぜい不快感の表明程度であったようだ。

こうした状況のためか政府、とくに李首相の態度は、最善を尽くしてこれらの抗議・批判を回避するというものではなかった。かれらはむしろ、国内マレー人からのものを含めて、反応を瀬踏みすることで近隣諸国との国家関係の調整や外交政策立案の参考にしようとしたようである。さらに言えば、内政不干渉という外交原則に関する近隣諸国の態度を瀬踏みするだけでなく、ユダヤ教・イスラム教の対立に由来する問題においても内政不干渉の原則が守らるべきことを諸国に主張しようとしたようである。なおこうした態度は、国内マレー人に対しても、イスラム教徒としての国際的同胞感は別にして、政治問題では国境を意識してものを考えるよう促すものでもあった。

近年、シンガポールのマレー系3国との関係は李首相による個人的関係の維持が功を奏してきたインドネシア、ブルネイと、関係が実務的なマレ

ーシアとに分けて見るができる。たとえばイスラエル大統領来訪に伴う摩擦の高まりは、李首相が培ってきたインドネシアのスハルト大統領との親密な関係により食い止められた面も強いようである。マレーシアに比しインドネシアからの抗議・批判が弱かったうえ、イスラム系3国の共同歩調にも発展しなかったことが著しい。

いずれにしてもこの分類は安定・不安定を判断する基準とはならないが、相手国の政治状況に即した外交態度であり、今後当分こうした対応が続くものとみられる。インドネシアとの間では1987年にも李・スハルト以後にそなえて次代指導者間の交流が一層促進された。またブルネイとでは、86年9月以降実質の最高権力者となったハサナル国王への働きかけが盛んであった。

一方マレーシアとの関係は、指導者間の親密さをもとにしたものではないため、逆に人間関係作りや、その維持・発展は外交課題とされていない。国民レベルでは一衣帯水の緊密さが愛憎の情を増幅させることが多いが、政府最高指導者レベルでは、過去における密接な関係がかえってクールで実務的な人間関係の必要性を醸成してきたといっている。1987年に両国間で発生した諸問題も、メディア報道の仰々しさに比べ、冷静に処理されたようである。上記2事件のほか、シンガポール兵士のジョホール越境侵入事件(『重要日誌』10月4日参照)や、水供給問題の処理(1988年1月)は、その好例だったようだ。

なお1987年から今後にかけて対インドネシア、マレーシア関係を規制するものに、両国が近く生産を開始する天然ガスの買い付け問題がある。この地域での唯一の大消費地シンガポールに対する売り込みには両国とも凌ぎを削っており、シンガポールの対応が難かしくなっている。

ASEAN 外交では、前年来のフィリピン政局とインドシナ情勢などへの対応に加え、1987年には日本の資金還流計画、ASEAN 首脳会談の開催などが主要項目であった。シンガポールがこの資金還流計画で対象外扱いにされなかったことは、88年初にアメリカが対シ関税特惠 GSP 除外を発表したこととともに、この国が最早「ASEAN 扱い」されないことを意味し兼ねないものとして注目される。

ASEAN 首脳会談は、李首相にとって儀礼的役割以上のものでなく、開催に消極姿勢を示した。だが実際に開催された会談では、「開催に積極姿勢を示した」インドネシア大統領の勇氣に大きな賛辞を送り、同大統領との親密さを印象づけることを忘れなかった。

1987年の対外関係でアメリカが登場したことは注目に値する。シンガポール政府がアメリカ資本を背景とする *Time* 誌や *Asian Wall Street Journal* 紙との間で起こしたトラブルが発端で、2月から3月にかけてアメリカ国務省からの批判、これに対する反批判、「アメリカの声」(VOA) への批判などがあつた。また5月の「カトリック信徒逮捕」に伴うアメリカ国会議員とラジャクマル内務相との批判・反批判の往復書簡が全文公表されるなどエスカレートした。「アメリカの報道の自由・アメリカ的内政干渉」に対するシンガポールの感受性は鋭くなるばかりであり、今後の展開が危ぶまれる。

緊張するシ・米関係は年末には経済問題に飛び火し、シンガポールにおける外銀活動の規制緩和と要求、シンガポール製テレビのダンピング非難、アメリカ商務次官補のシンガポールを含む NICs 批判とシンガポール・ドル切り上げ要求等々へと発展した。とくにシンガポール側は最後の問題については、シ・米相互の貿易依存度が韓国、台湾に比して低いことを挙げ反論に懸命である。

## 経 済

●経済成長 1985年-1.6%、86年1.8%と低迷を続けた経済(GDP)は、86年第2四半期から回復に向かい出し、87年も各四半期ごとに上昇を早め、結局通年で8.8%という高い成長を達成した(87年5月以降、国民所得統計の基準年が68年から85年に改められた)。名目国民総生産(GNP)も9.4%増で433億S<sub>r</sub>(=205億米ドル)となり、その1人当り額は1万5720S<sub>r</sub>(=7464米ドル)となった。この3年間消費者物価指数も0.5%、-1.4%、0.5%と低水準を維持した。

1987年の成長を支えたものは依然外需であつたが、過去2年間低迷を続けた内需も復調を示し、総需要の伸び率を10%に押し上げた。ことに賃金

抑制策や国際的な通貨調整ともなう民間投資の回復が著しい。一方外需では、非石油製品の輸出が36%増、再輸出(石油、非石油とも)も25%増となった。これにはアメリカ、マレーシア市場の回復が大きく貢献した。なお83年まで1位を占めていた石油製品輸出は、価格の上昇で2%の減少に留まったものの全体のシェアでは20%を切ってしまった。日欧通貨の対米ドル、対シン・ドル切り上げは、輸出の拡大ばかりか、新規投資をももたらした。こうした回復の結果、特にアメリカで、ダンピング、通貨問題などの貿易摩擦が表面化し、今後問題を抱えている。

●貿易と国際収支 商品貿易でも1986年には輸出が対前年比-2.4%と低落したが、87年には輸出入とも23%拡大し、大きく立ち直った。その結果貿易赤字も19%増大したが、貿易外収支の改善で経常収支は2年続きの黒字となった。輸出603億\$<sub>F</sub>(=286億米<sub>F</sub>)、輸入684億\$<sub>F</sub>(=325億米<sub>F</sub>)はいずれも史上最高額である。85、86年に不振を続けた三大輸出相手国アメリカ、マレーシア、日本への輸出がいずれも25%前後の大幅回復を示したほか、EC諸国(全体)も35%と大きく拡大したことが著しい。

1985年まで20年間も赤字を続けた経常収支が今後黒字定着に向かうかどうかはまだ見分けがたい。過去2年の輸出統計は、これまで鉱物燃料と機械・輸送用機器に集中してきた輸出構造に広範な変化の兆しを示しだしている。たとえばSITC分類で上記2部門に入らない食品加工、飲料、木材製品、繊維・織布、縫製品、光学機器、音響機器等に大きな変化が表われだしている。また中継貿易でも伝統的一次産品の動きに加え、近隣諸国で多国籍企業が作り出すコンピュータ部品の検査・再包装がシンガポールに集中しだしたことが注目される。

貿易収支の構造的赤字を伝統的に補填してきた貿易外収支の黒字幅は、1986年に前年比9%も落ち込み経済全体に暗雲を投げかけていた。だが87年になり国際経済が回復するや、外資支配の大きい海運・保険業は収支を20%も悪化させたものの、逆に船舶・航空機への給油を主とする「その他運輸・サービス」業は16.3%改善し、観光業の22.8%増とともに全体の収支を13.3%も改善させた。

なお海外からの投資収益は11.5%も増大したが、国内での外国投資利益も拡大したためこの部門の収支は前年比-1.6%と減少した。

資本収支も1986年の-28.3億\$<sub>F</sub>から7.1億\$<sub>F</sub>に改善した。最大の要因は民間長期資本の純流入が倍増して85年の水準に戻ったこと、また86年に前年に比し倍増していた商銀の外国資産が政府債券への投資をふくむ国内活動の回復で85年の水準に半減したことである。

●為替相場 金融管理庁の金融・為替政策は、自国通貨の変動を小幅に抑え、輸出競争力を落とさずに国内価格安定を維持する、ことにあるが、1987年を通じてその目的は十分に達せられたようだ。こうして対米レートは、8.8%切り上がり、年末にはついに2\$<sub>F</sub>を切った。また香港ドル、マレーシア・リングギ、インドネシア・ルピアに対してはそれぞれ8%、4%、10%の切り上げとなり、一方日本円、イギリス・ポンド、西ドイツ・マルク、台湾元に対してはそれぞれ17%、15%、12%、12%と切り下げになった。

●産業別 GDP(実質) 建設、農業、採石業などが依然不況を続けているが、その他の部門は製造業の17%をはじめ、概して10%前後の成長をあげた。製造業のなかでは電子産業が32%と高い成長を遂げたが、その過程で周辺の電気、機械金属などを巻き込んだことが著しい。石油精製業は1986年の9%成長の後、87年は7%の減退であった。一方製造業への投資コミットメントも21%増の17億\$<sub>F</sub>となった。うち海外からのコミットメントは22%増の14億\$<sub>F</sub>である。このうち日本は22%増、アメリカは23%増で、それぞれ34%、31%を占めた。

1987年の景気回復のなかで商業は、85、86年がマイナスであったため特に注目される。中継貿易、小売業、観光業の三大柱がいずれも好調であった。また金融・サービス業も86年の5.9%から10.1%へと成長を伸ばした。これはアジア・ダラーなどのオフショア取引が引き続き活発であったことに加え、5月に再編・拡充された国債市場(SGSM)で政府証券や国庫証券の大量購入があり、また住宅金融の伸びとともに商工業貸し付けが年後半になり回復したことが原因である。

●株式市場 株価は、年初以来8月上旬までに



51%の上昇をみた後マレーシアの政治不安で下降を経て、10月19日の大暴落を被った。大暴落による時価総額の減少は40%強の300億S<sup>ドル</sup>と伝えられた。だが経済(GDP)に対する影響は、株式保有人口が10%と相対的に低く0.5%程度の減少とされ、現実にも年末のクリスマス商戦などはさしたる影響をうけなかった。なお先進諸国の消費に影響が及んだ場合、たとえばアメリカの成長率が1%低下した場合、非石油製品輸出は5%、GDPは1.4%低下すると算定された(李商工相の11月7日発表)。だが1988年に入ってアメリカなど先進国の状況は底堅さを示しており、株価大暴落に直接結びついた不安はやや遠のいたようだ。

一方シンガポール証券取引所 SES が2月18日に開設した第二証券取引所 SESDAQ (Stock Exchange of Singapore Dealing and Automated Quotation, コンピュータによる自動相場付けを利用)は株価暴落の影響を強く受けたようだ。これは、アメリカのNASDAQをモデルにしたもので、将来はロンドン、ニューヨークの自動相場市場と直結させ、東京、香港に対して優位に立つことを狙ったほか、国内証券取引の拡大・育成を目的としたものである。当局は当初、年内に10~15社の参入を期待していたが、9月までに7社が上場したのみで終わり、年末には取引量も1日当り10万株と低調を続けた。

●雇用、賃金 1987年はじめの失業率4.6%は、年末までに2.8%へ低下した。この1年間の雇用純増は6万6000人(うち73%が製造業)で、前年の1万1100人に比し著しい伸びとなった。急速な失業率の低下で、労働市場は再び逼迫し始めている。政府は外国人労働者の移入要求を迫られ、老・熟年労働者、主婦等の職業訓練を開始した。また中国からの労働者の移入もひそかに進められている。

全国賃金委員会(NWC)は5月、1986年に次ぐ引上げ抑制策(ただしボーナスは緩和)を勧告した。だが求人難の深刻化に伴い労使交渉は困難となり、電子・電気会社では4%以上の賃上げで妥結したところも多かった。

●民営化 政府が経済発展・産業育成の牽引車として公営企業を設立しはじめて以来、その数は1986年2月で634社にのぼったとされる。こうし

た拡大ぶりは公営企業の有効性を示すものではあったが、他方時の経過とともに民間企業の発展にとっては競合・阻害要因ともなってきた。85年に経済が不況に落ち込むや、政府は対策として賃金抑制や公共料金引下げなどのほか、公営企業の民営化にも取り組むこととなり、86年初めそのための検討委員会を設置した。この委員会——公共部門所有資本移譲委員会(Public Sector Divestment Committee)——が1年後作成した報告書は、政府の検討を経て87年3月13日に公表された(民営化の構想は、85年3月の陳慶炎蔵相の予算演説に示されている。本年報1986年版、369ページ参照)。

報告書は、公営企業民営化の定義、形態を限定した後、民営化の目的として、(1)公共部門が扱う必要のなくなった商業的分野からの撤退、(2)新規証券の発行、既存証券の増資による証券市場の拡大・深化、(3)民間部門との競合の回避・緩和の3点を挙げている。

また検討対象の公営企業としては、99の政府関連会社(government-linked companies)と7の法定機関(statutory boards)に絞ったが、実施可能なものとしては41社、4機関を特定している。これらの会社・機関の売却すべき株式総額は59億1000万S<sup>ドル</sup>にのぼるため、10年をかけ段階的に実施する。過去10年間にける株式市場の年間平均吸収力は4億8500万S<sup>ドル</sup>であるため、若干資金が欠乏する。だが今後は中央備蓄基金加入者の株式購入が進むものと見られ、必要資金は賅われよう、としている。

以上の報告書に対する政府の最終決定は、1987年中には示されなかった。胡蔵相は株価大暴落後の12月10日の演説で、「準備作業は続けられているが、民営化のタイミングは経済状況と資本市場の強さに即して調整せねばなるまい。民営化後の企業が経営力の欠乏で衰退してはならないし、また証券市場の公開株吸収力も考慮せねばならない」と語っている。この二つこそは、民営化の隘路であり、政府もここで逡巡しているものと見られる。

なお蔵相によれば、政府はすでに過去2年間に9企業を部分的に、また10企業を完全に民営化しており、最終的には政府所有3投資会社の再編成にまで進められるという。

## 重要日誌 シンガポール 1987年

(ST紙=The Straits Times, BT紙=The Business Times, AWSJ紙=Asian Wall Street Journal, FEER誌=Far Eastern Economic Review)

### 1月

1日 ▶リー首相の新年祝辞——新年の経済成長率は他のNICs諸国の6~8%や、わが国自身の長期予測の4~6%よりも低く3~4%であろう、と発表(各紙1日)。

▶CPF 加盟者に老齢優遇預金制度実施——55歳以上の加盟者による3万\$以上の預金に対し、優遇金利と1年定期に対する10%のボーナス金利を与えるもの。

2日 ▶アメリカ、対シ GSP 規制を緩和——電気・電子製品を中心に15品目あり、本年7月1日から実施される。

▶スイス・ユニオン銀行、24時間外国為替取引開始。

▶カナダ運輸相来訪。

4日 ▶大蔵省、民間部門との定期対話を実施と発表。

▶イスマイリ派イスラム教指導者アガカーン来訪。

5日 ▶国際儒教会会議開催さる。

7日 ▶各紙、ジョホールとの水道協定に関する論文を掲載——マラヤ大学地理学講師が*Utusan Malaysia*紙に投稿したもの(参考資料⑤参照)。

8日 ▶リー首相の一夫多妻制問題発言——12月12日に語った一夫多妻制の件は既に過去のものとする旨を各紙が報道。これはリー首相が12月16日に*The New York Times*に対して語ったことを再録したもの。

▶マザー・テレサ来訪。3日間。

▶人民行動党、役員改選(参考資料⑥参照)。

9日 ▶ジョホール川水道計画——ジョホール州公益事業局発表では、マ・シ2政府による同計画の企業化調査は86年半ばに完了。第2水道管の建設で1日当たり6000万\$がシンガポールに供給されるという。

▶リー商工相も、長期的には4~6%の経済成長が可能、と語る(9日、国営放送で)。

▶リー商工相、来訪中のインドネシア鉱業・エネルギー相と会談。

▶三井銀行、オーストラリア・ドル変動利付債発行。

▶資源開発公社株、上場開始——民営化第2段として政府投資会社MND Holdingsの資源開発公社Resources Development Corporation持株1750万(うち500万は新株)はすでに86年12月6~16日に一般公募が終了。

MNDのRDCシェアはこれで100%から30%へ低下。

10日 ▶PLOアラファト議長、遺憾の意を表明。イスラエル大統領のシンガポール訪問に関連して、PLOのクアラルンプル代表がシ大統領を非難していたため。

▶タン教育相、「教育の革新は、教育省から学校の手

へ」と主張。

11日 ▶禁煙週間始まる——12月から2月までの3カ月間の禁煙運動のハイライト。

12日 ▶ST紙編集長Peter H. L. Lim 辞任。後任者はCheong Yip Seng 副編集長。

▶リー首相、膀胱・前立腺検査で入院。15日退院。

▶公共部門賃金は、87年も引き締め継続——大蔵省と公共部門労働組合の共同声明で、「本年は半箇月奨励手当の停止と84年NWC年次昇給分の一部を削減」と発表。

13日 ▶中華総商会第44次役員改選。財界の大物黄祖耀は立候補せず。会長、副会長等の改選は3月2日。

▶燃料配給制訓練開始。

▶経済開発局、製品開発援助計画を発表——新製品の創出、既存製品の改善などの企業化調査に5000\$までの資金援助をするもの。

14日 ▶トルコと航空協定を改訂。

▶シンガポールは7番目の貯蓄国——ジュネーブの国際貯蓄銀行14日発表によると、シンガポールの85年の1人当たり貯蓄額は6984米\$であった。

▶NTUC 幹部、雇用法の改正で主婦、定年退職者の雇用促進を要望。

15日 ▶新野党の動き——「国民団結党」を名乗るもので、臨時中央執行委員会書記長は孫家成(『聯合報』15日)。

▶アジア国防電子展示会、シで開催。3日間。

▶輸出保険公社 ECICS、5000万米\$変動利付債発行。

▶ディーゼル油1\$当たり37.8\$から42.5\$へ。

16日 ▶リー首相、禁煙で語る——禁煙週間最終日前日に当たり、自己の経験を語り禁煙を呼びかく。

▶マレー語紙、イスラエル大統領訪シ(86年11月)に関するイスラム教徒の感情を報道——*Berita Harian*紙16、17日は、聴取結果として「大多数が、不快の念は国家に対する不忠の証拠ではない、と主張」と報道。

17日 ▶人民行動党、新綱領作成で大衆に意見聴取を計画——李頭竜同党綱領起草委員会委員長(86年11月2日参照)の発表では、この綱領は「National Agenda(国民綱領)」と呼ばれ、国家の重要問題を確認し、1999年为目标とした展望、プログラムを設定するにある。党青年部が草稿を作り、大衆の意見を徴した第2稿は7月までに作られ、9月の青年部大会にかけられ、最終稿は11月の党大会にかけられる予定という。17日ST紙が同党機関誌最新号より転載。

▶イスラム教とシンガポール国家の問題でマレー人によるフォーラム開催。

19日 ▶賃金改革に関する全国使用者会議開催——リー工商相は開会の辞で、「使用者は、賃金改革委員会報告に従うだけでなく、その結果を労組に提示して協力を得るべきだ」と語った。

▶リー首相、88年に辞任の予定と発表——*Newsweek* (2月23日付け)への会見。また「私には、自ら定めた後継者はいない。一群の次代指導者が互選するものだ」と語った(*ST*紙, 2月17日)。

20日 ▶鄭章遠前国家開発相の死は自殺——汚職嫌疑の捜査を苦にして87年12月14日に自殺と政府が発表。

21日 ▶各紙は、鄭章遠事件を大々的に報じ、同人の首相、および汚職捜査官あての手紙などを掲載した。

22日 ▶国会議員特権委員会、ジャレトナム前議員に有罪勧告——国会議員特権の乱用と国会侮辱を理由に同人に対し合計2万6000S\$の罰金を国会に勧告した。国会は、27日にこの勧告を全面的に了承した。憲法では、国会議員の資格として2000S\$以上の罰金を科されていないことと規定しており、ジャレトナムの今後の政治生命は、大統領の特赦のみが救いうるものとなった。

23日 ▶第22回東南アジア教育相会議開催。

▶電気料金、2月から3カ月間4%引下げと発表さる。

▶経済開発局、労働力問題で日系企業と懇談。

24日 ▶外務省、ニカラグア・コントラへの援助要請があった、と発表。アメリカ国務長官から85年秋に要請をうけたが、応じなかったという。

▶与党議員 Lim Boon Heng、選挙制度の改変を主張——現在の選挙区をたとえば3区ずつ纏めて新選挙区の単位とする。従来の3区の3人の候補者は1チームとして選挙に臨む。投票は一人1票とするが、当選者は合計獲得票数で最多数をえたチームの3人となる。またこの新選挙区は市評議会 Town Council を構成する。

26日 ▶リー首相、鄭章遠事件を国会に報告。

▶国会、コピーライト法可決。

28日 ▶大華銀行、同行主席黃祖耀が逮捕されたとの噂を否定。

▶リー首相の旧暦新年祝辞、兎年で出産増加を希望。

29日 ▶アメリカの税制改革の影響——*ST*紙29日は、民間航空、海運業などが影響を受けようとの報道。

30日 ▶禁煙運動の結果——タバコ製造・輸入協会の発表では、86年12月の売り上げは、85年同月比で4%減少。

▶マレーシア・フットボール協会、シンガポールの参加に一時的停止措置をとる。シンガポールのイスラエル大統領招待問題が影響(*ST*紙, 31日)。

## 2月

2日 ▶マレー系前・元議員9人、呉副首相と会談——

議題はマレー社会と国家の将来について。

▶インドネシア、ナツナ島天然ガス売り込みでシ側当局者に打診。

3日 ▶建設業界の87年の展望——建設開発庁が100社を対象にした調査によると、90%の会社が「より悪くなる」と回答したという(*ST*紙, 2月3日)。

▶第4回アジア地域労働法・社会保障問題会議開催。

6日 ▶リー首相、フィリピン大統領に、憲法信任投票勝利で祝電。

▶インドネシア大統領、ジョホール経由で来訪——同日のリー首相との会談では、ASEAN 首脳会議・共同市場問題、通貨、カンボジア問題などを討議(～7日)。

▶ダナバラン議員、ジャレ前議員問題で国会議長に書状。労働者党機関誌1～2月号の発表が目的。

8日 ▶教育改革報告書発表さる——12人の学校校長等が86年に英米25の優秀学校を訪問した報告書。書名は、*Towards Excellence in Schools*。

9日 ▶ディーゼル油値上げ。1ℓ当り43.7¢へ。

▶国軍参謀総長、ビルマでサンユー大統領と会見。

▶*AWSJ* 紙販売に削減令——16日以降400部に制限(90%削減)。政府によると、同紙86年12月12日が本年2月18日発足の第二証券取引市場について、「政府はこの市場を国営企業の民営化を促進するために利用しよう」などと報じたことが理由。情報担当相が「*AWSJ* 紙はわが国の内政に関与する外国紙」と認定し、86年5月成立の「新聞・出版業法」を適用。

10日 ▶経済開発庁、「経済開発援助計画」(Edas) 発表——2月1日開始のこの計画は、ベンチャー・ビジネスの育成を主眼とし、今後4年間に8億4700万S\$を補助金や低利融資などで支出するもの。

▶ビルマ第一鉱業副相来訪。

11日 ▶証券取引業への外資合弁参加率上限引き上げ——49%から70%へ。実施は本年後半からで、この種の合弁は8社に限定される。

12日 ▶キプロスと航空協定。

13日 ▶シ政府、「アメリカ国務省の内政干渉」を非難。*AWSJ* 紙問題に関連するもの。

▶次期国会から小委員会制度を導入——閣僚以外の議員を9の小委員会に配置し、議員活動の専門化を促進。

16日 ▶シェール石油、今後数年間に7000万S\$を投資と発表。

▶タイ国軍最高司令官、呉副首相を訪問。

18日 ▶第二証券取引所開設——SESDAQ (Stock Exchange of Singapore Dealing and Automated Quotation)。市場開始日の上場会社は Singapore National Printers 1社のみ。4月26日に第2社目が上場。

▶人民行動党、党綱領“National Agenda”作成の枠組み・日程を発表。18日発表の枠組みは前半部分のみ。国民の意見を徴すべき質問表の形で提示。

20日 ▶コピーライト法、官報で発表。ただし施行は延期。4月10日発効。

▶建設会社、サイパン島で1億4000万S\$相当の住宅建設契約獲得。

24日 ▶シン政府使節団、インドネシア訪問——若手閣僚の顔ぶれが目的。団長は王鼎昌第二副首相。

▶イラン軍艦2隻来訪。

▶環境省、マレーシア産野菜に殺虫剤の使用過多を指摘。毒性はないが、熱せられると発ガン性を持つという。

25日 ▶インドネシア天然ガス購入を意志表明——同国訪問中の王第二副首相がスプロト・エネルギー相に表明。

27日 ▶イスラム会議機構事務局長、リー首相を訪問。

▶各紙、ナーヤ前大統領問題でリー首相新聞秘書とナーヤとの往復書簡を全文掲載。書簡の往復はFEER誌本年1月29日が、ナーヤからの「自分は間違った診断によりおとしめられた」とする投書を掲載したことに始まる。

▶政府、選挙制度の変更を用意か——呉副首相は、1月24日以降の選挙制度に関する議論に触れ、政府はまず市議会設置に関する法を作り、意のあるところから、選挙区をグループ化して市議会を成立させたいと語った。新制度は“Team MP”、「集体当選制度」と俗称される。

### 3月

1日 ▶各紙、マレーシア国防相によるリー第二国防相非難を報道。リーが「シンガポール軍内ではマレー人を上級将官には登用しない」と発言した問題。リーの発言はBerita Harian 2月24日、マ国防相の発言はWatan 2月28日。この後シンガポール各紙はマレーシアからの関連報道を連日掲載した。

▶呉副首相、新人口政策発表——初めて公式に「二子」政策の中止と、「三子以上」を発表したもの。

2日 ▶中華総商会新役員決まる——会長林蔭華(Linn In Hua, 前副会長)、副会長陳永裕、梁慶経。なお経済委員会が新設され、その委員長に魏維賢が任命された。

▶インドネシア空軍司令官、シン空軍の招待で来訪。

▶公共部門建物はすべて禁煙に——86年7月の決定に加え、便所、廊下、キャンティーンなどすべての空間へ拡大された。なおST紙11日は、「民間部門は完全な禁煙にさほど熱心でない」と報じた。

▶社会開発省内に社会防衛班(social defence unit)設置。人種的・社会的問題を改善する諸活動の促進、調整、モニターを行なう。

3日 ▶VOA放送、AWSJ紙問題でシン政府を批判した

同放送2月11日の論説を弁護(ST紙5日)。

4日 ▶新年度予算案発表さる(参考資料④参照)。

▶経済開発局、金型工業での事務所、工場等の設計にコンサルタント・サービスを開始。

▶リー首相、鄭章遠事件で調査委員会設立に合意。国会での野党議員の要求に応じたもの。

6日 ▶新党登録さる——国民団結党、党首甘丁福(Kum Teng Hock, 54歳)、副党首陳志堅(Tan Chee Kien)、書記長孫家成(Soon Kia Seng, 59歳)。元統一戦線党首の蕭麒麟も委員として参加している。

10日 ▶マレー民族組織PKMS、リー第二国防相発言を非難(3月1日参照)。

11日 ▶日本に合弁事業参加で協力要請——11日に日本から帰国した貿易開発局長官の発表。シン製品買付け使節団派遣の要請、シンへの国際的買付け事務所の設置、シン製造業者への製品・生産技術等の改善援助、取り引きセンターとしてのシンの活用要請などが主内容。

▶企業委員会の第2報告書発表さる——公共部門の繁文辱礼を改善すべく86年1月24日に設立され、第1報告書は同月に発表されていた。

12日 ▶小規模企業局(EDB内)、合弁促進業務を開始。現在全製造企業の18%が合弁企業だが、その付加価値は全体の24%、27億S\$と高い。優遇措置は、補助金や低利融資で、シン側企業資本が30%以上で、また固定資本が800万S\$をこえないことが条件。

14日 ▶マレーシア・サッカーへの参加認めらる。

▶マレー文化団体中央評議会Majlis Pusat、シン政府に対し、マレー人兵士の登用を要請。

15日 ▶「副首相選任の経緯」——15日出版の人民行動党機関誌PetirのRajakumar内務相会見記。「呉作棟、王鼎昌の第一副首相、第二副首相就任は、84年選挙後11人の若手指導者の互選で決めた」というもの。

16日 ▶中華総商会第44次董事会就任式。リー商工相が出席。

▶インドネシア政府貿易使節団(~24日)。

17日 ▶アラブ首長国連邦と無制限航空協定調印。

▶リー第二国防相、国軍内マレー人問題を国会で弁明。「ST紙2月23日のとおり、われわれは、国家への感情と宗教への感情が衝突するような困難な状況に兵士を置くことを望まない」というもの。

18日 ▶消費者協会新会長に駱世雄(Lock Sai Hung, DBS上級副総裁)選出さる。

19日 ▶シンガポール法典改訂版全12巻完成。

20日 ▶日本の新駐シ大使(三宅和助)、信任状提出。

▶各紙、インドネシアでもリー第二国防相発言を取り上げた報道(3月1日参照)。

▶シ国会発表「マレーシア政府は、シとの航空協定の改訂を求めている」。 (86年12月2日参照)

▶シ国会、AWSJ紙問題を論議——2月12日から3月13日までのシ政府とアメリカ政府との5通の往復書簡が公表された。3月13日付けシ政府書簡は「アメリカ的な報道の自由は認められない」としている。

24日 ▶政府、高齢者雇用促進のため高齢者の中央備蓄基金納付率を引き下げる、と発表。(7月28日参照)

▶对中国投資——国会発表によると、86年末現在の投資残高は4億1800万S<sup>マ</sup>。

▶孔子の子孫来訪。

25日 ▶シ漁船のインドネシア海域での操業認められる。

▶国会、新年度予算案を承認。

26日 ▶国会、開発借款法を承認——政府の今後4年間の起債限度を350億S<sup>マ</sup>に引き上げる。また購入下限を1000S<sup>マ</sup>とし、個人投資家にも道を開き、債券市場の活性化を図るもの。なお同時に承認された国庫証券法も、大蔵大臣に60億S<sup>マ</sup>までの発行権限を認め、かつ購入下限を1万S<sup>マ</sup>とし、法人投資家への道をひらいた。

▶会社法も改正さる——危機に陥った会社を裁判所の管理下に置き、更生を図るもの(5月15日発効)。

27日 ▶シ国会議員5人、日本・中曽根首相を表敬訪問。

▶4大銀行の86年税引後収益発表さる——開発銀行 DBS 1億3597万S<sup>マ</sup>、+49%、華僑銀行 OCBC 1億480万S<sup>マ</sup>、+3.7%、大華銀行 UOB 1億605万S<sup>マ</sup>、+7.1%、華聯銀行 OUB 1145万S<sup>マ</sup>、-66.5%。

▶リー首相、マレーシアのStar紙を名誉毀損で告発。鄭章遠事件に関するもの。

28日 ▶シ籍タンカー、イラン軍艦に砲撃され、炎上。

▶マター・マレー問題相、マレーシア・マレー人政治家に「シンガポールを自らの政争に利用すべきでない」と警告。

29日 ▶4野党、「PAPの人種政治」を非難——シンガポール・マレー民族組織 PKMS の第9回代表者会議で、同党および民主党、社会主義戦線、シンガポール統一戦線の代表等が表明したもの。なお PKMS の新党首、新副党首には Ibrahim Ariff, Sahid Sahooman がそれぞれ選出された。

30日 ▶イギリスのヤンガー国防閣外相来訪——英連邦5カ国防衛取決めや軍事訓練等で討議のため。同相は、31日、「香港撤退の1997年後も同盟関係や条約などを通じて東南アジア地域の安全に貢献する」と語った。

## 4月

1日 ▶ダナバラン外相、オーストラリア等訪問にたつ。

▶外国人労働者雇用税の拡大実施——(「参考資料」の

「87年度予算案」参照)。

2日 ▶マレーシア外相、「リー発言(シ軍内のマレー人)問題でダナバラン外相と会談した」と発表。

3日 ▶シ政府、スウェーデン政府の対シ武器輸出禁止発表(1日)に抗議——スウェーデンのノーベル工業が3月30日、同社の対シ輸出武器が第3国に不正再輸出された、と発表したことによる。85年9月にも禁止されたことがある。

5日 ▶中国副蔵相来訪——フー蔵相の招待で10日間。

6日 ▶国連パレスチナ問題会議、シンガポールで開催——参加者は、PLO 国連代表 Zehdi Labib Terzi, 中東平和監視国際センター理事 David Shaham。

▶マレーシアと南シナ海で海軍合同演習(～13日)。

8日 ▶FEER誌シ局長 Nigel Holloway にヴィザ更新拒否——同誌編集長によると、シ政府は拒否理由を未通知。

9日 ▶貿易開発庁、ベトナムとの原油取り引きに関するUPI報道(3月)を否定。

10日 ▶ジョホール州政府、対シ水輸出価格の引き上げを要請か——ヤシン同州首相が10日のラジオ番組で言及。

▶ダナバラン外相、「パプア・ニューギニアは南太平洋フォーラムに加盟しており、ASEAN加盟は不可能かもしれない」と語る。ポートモレスビーで。

▶コピーライト法発効。本年1月26日に国会を通過。

11日 ▶楊林豊通信・情報相、中東2国訪問に立つ。

▶吳副首相、マレー社会、諸団体指導者等と national agenda 問題で討議。1週間後、マレー語紙 Berita Minggu に採録された。

12日 ▶インドネシアから貿易・投資団来訪——団長はギナンジャール国産品使用奨励担当副大臣。シンガポールの投資は3億1300万米<sup>マ</sup>、34プロジェクトという。

13日 ▶投資顧問業は低調——13日の金融セミナーで発表されたもので、原因は為替の不安定性、課税の不明確性、専門マネージャーの不足という。

18日 ▶与党議員欧進福、華語促進は恐怖心の除去からと主張——かつて華語促進運動が種族主義的ショーマニズムと批判されたことに言及し、政府の努力に期待。

▶オマーンと航空協定調印。

19日 ▶吳副首相、ブルネイ訪問——マター・マレー問題相も同行。吳副首相は、20日スルタンと会見。1980年以後初めての会見。

20日 ▶外銀3行に許可——横浜銀行、三菱信託銀行などで、合計137行となる。

21日 ▶リー商工相、日本にASEAN域内共同事業支援基金の創設を要請。日本経済新聞との会見。

▶マレーシア、オーストラリアと空軍合同訓練開始。

▶ダナバラン外相、バンコクでタイ・シチ外相と会談。同相は同日帰国し、「ソ連はカンボジア問題で役割を果たすまで、ASEANと生産的な関係を作れまい」と表明。

22日 ▶リー首相、アメリカの指導力の低下を懸念。来訪中の日本の福田元首相に表明したものの。

▶アメリカ駐シ新大使到着——Daryl Arnold (カリフォルニアの著名な農業専門家、62歳)。28日信任状提出。前任者 Stapleton Roy (1984~86)は国務本省に戻る。

▶ソロモン諸島と外交関係樹立。

23日 ▶シ外務省、日本の民間会社のベトナム経済開発との関係強化に憂慮表明。日本外務省への声明。

24日 ▶トルコ外相来訪。

▶国際商業会議所、本年経済成長率を4~4.5%と予測。

▶造船業、86年に5年ぶりに回復と発表。

25日 ▶シ第2のゴミ焼却工場開所式——本島西端トッアスに2億S\$で建設されたもの。1日当り処理量は2760t。三菱重工業が建設。既存の焼却場はウルバンダンにあり1日当り1300tを処理している。なお1991年のゴミ排出量は4300~5300tと予測されている。

26日 ▶「シ旅行業界、香港中国旅行社の進出に懸念」聯合早報26日の報道。

▶第二証券取引所に2社目上場——Trans Island Bus Services。2月18日、3月26日参照。

▶フィリピン政府、女中雇用でガイドライン発表——駐シ・フィリピン大使の発表。今後シンガポールで働く者は、労働・雇用省海外雇用局が承認した個人雇用契約証がなければ出国を認めない。この契約証は、1月当り最低300S\$の支払いと帰国航空券をわたす使用者にのみ認められる。この規則は5月1日から実施する。

▶警察、違法高利貸しで情報提供を要請。

27日 ▶タイのシティ外相来訪。

28日 ▶ユーゴスラヴィアと航空協定を改訂。

▶刑事控訴院、ジャレトナム等の控訴受理を拒否。

▶全国労働組合 NTUC 書記長、NTUC の優先目標を発表——(1)雇用保護、(2)労働条件の改善、(3)労働者の技能・生産性の育成など。

29日 ▶断食月始まる。

▶ダナバラン外相、インドネシア訪問——モクタル外相との会談で日米摩擦に伴う最近の経済問題が討議された。会談後の記者会見では、インドネシア記者団の質問が、シ国軍内におけるマレー人の問題に集中した。

▶対ベトナム経済援助の定義——インドネシア訪問中のダナ外相は、「カンボジア問題解決の国際的努力を妨げる経済接触としての援助(aid)とは、現金のみならずプロジェクト援助、信用、輸出保険、政府・政府機関の輸出促進のための経済接触、および優遇条件下の輸出が含

まれる」と語った(3月23日参照)。

▶国際商業紛争の仲裁センター設置構想発表さる。

30日 ▶キリスト教活動家47人逮捕さる——警察30日発表。過去4週間に3回の事件で新約聖書教会派の合計47人を「公路上での違法集会の廉」で逮捕したという。

▶リー首相、一方的賃上げに抑制を要望——メーデー祝辞。使用者に対し労働者緊ぎ止めのためだけの賃上げに警告。なお87年の経済成長率は3~4%と予測。

## 5月

2日 ▶科学、技術、防衛展始まる。2カ月間。

▶教育省、言語教育に柔軟姿勢——84年以来停止されている小学校での非英語による第一言語教育を、両親の希望次第で中国語につき復活させてもよいと声明。

4日 ▶国債二次市場開設さる——満期91日の国庫証券3億S\$。一般投資家は1万S\$からの購入が認められ、5億7010万S\$の応募があった。今後債券は4大商銀による二次市場で購入が可能。

5日 ▶王鼎昌第二副首相、オーストラリア公式訪問へ。

▶大華銀行、住宅金融金利引下げ——1~30年満期貸し付けのいずれも国内最低水準となった。

7日 ▶ASEAN 第20期常任委員会第5回会議、シンガポールで開催。

▶ハイテク軍事企業 Avimo Singapore 社の株上場開始。同社はイギリスの United Scientific Holdings 社の子会社で軍事用の電子光学設備を製造。

8日 ▶5年物国債5億S\$発売——16億4000万S\$の応募。

9日 ▶第2の地上衛星局開所。

▶ビルマ副首相(U Tun Tin)来訪。5日間の公式訪問。

11日 ▶ダウジョーンズ社、シ政府の AWSJ 紙販売制限措置(2月9日)を違法とする訴訟をシンガポール高裁へ提出。

▶証券業への外資参加——証券取引所、3地場証券会社への49%参加を承認。すでに別に3社を認可済み。

13日 ▶胡蔵相、金融活動分野で語る——ロータリー・クラブでの演説で、三つの奨励活動分野として資本市場でのセキュリティセイションの成長調整、先物取引きの導入、投資顧問業の奨励に言及。

15日 ▶会社(改正)法発効。

▶キリスト教徒の違法集会者21人に罰金判決。3月19日に商店街で行なった集会に関するもの。なお26日には同宗派の別グループで3月28日に違法集会を行なった14人の裁判が行なわれた。(4月30日参照)

▶港湾局、港湾使用料引下げを発表。コンテナ取り扱い料、タグ料、停泊料の3種で、6月から実施。

▶石原産業の二酸化チタン工場起工式。

▶中央備蓄基金、貯蓄金利引下げ発表——今年7～12月間を年利4.34%から3.31%へ。なお住宅建設局HDBの貸付率も4.44%から3.41%へ引下げ。HDB貸付率はCPF貯蓄率より0.1%増と定められている。

17日▶人民行動党のnational agenda作り、後半に入る——李頭電網領起草委員長は、「これまでは人種問題を扱ってきたが、今後はコンセンサス・参加問題、人口問題、市議会・国会議員チーム化を検討」と語った。

18日▶ダナバラ外相、マニラ訪問。12月予定のASEAN首脳会談についてフィリピン大統領と討議か。

20日▶国会開催——可決された環境公衆衛生法(改正)は、公的な場所でのゴミ投棄、吐唾の罰金を1000S\$に倍増したほか、騒音規制も組み込まれた。他に臓器移植法も可決された。なお労働者党ジェヤレトナム書記長による「議員特権乱用」に関する国会議員特権委員会報告を承認し、罰金1万2000S\$を決定した(2月6日参照)。

21日▶一次産品局、第2回ハイテク農業用地競売計画発表——86年9月の120haに次ぐもので、スンガイ・トゥンガ地区等55haが対象。同局の計画では、1995年までに、現在の総農地4000haの半分をハイテク化の予定。

▶内務省、「秘密共産主義運動で16人(男7人、女9人)を国内治安法で逮捕」と発表。逮捕された女性弁護士張素蘭Teo Soh Lungは、外国人メイドの保護など人権擁護運動のほか、86年に弁護士の政治問題発言の是非を巡って国会証言を行ない有名。国内治安法によれば、政府は30日以内に、釈放か、拘留延長かを決めねばならない(5月26日参照)。

22日▶賃金委員会ガイドライン発表——賃金抑制は続けるが、86年に比しやや緩和の内容。(1)欠損会社は年次昇給を止め、賃下げを受け入れる。(2)若干改善したが、以前ほどでない会社は平均賃金コストを引き上げない。ただ本年後半に改善がある場合は、一時金の支給を認める。(3)業績良好会社も、控え目な引上げにとどめる。次に賃金抑制基準として、(a)年次昇給問題に関する労使交渉の再開を認める、(b)低所得層に留意して、一定額の支払いを行なう。(c)生産性改善の理由の一部は、公共料金の引下げにあることに留意する。これを誤解した賃金引上げは、賃金抑制の目的を挫こう。

23日▶李商工相、ヘルシンキの新聞出版者世界大会に向け出発。同相は、26日の同大会で、シンガポールの報道抑制政策を弁明する演説を行なった。

▶「日本のベトナム関係」——ダナバラ外相は、日商岩井とベトナムとの関係について「純粋に民間ベースの事業とは見えない部分がある」と語った。

25日▶ダナバラ外相、日本訪問に立つ。

▶鄭章遠前開発相事件の国会調査委員会審理開始。

▶環境省、輸入車の騒音規制、7月1日より実施と発表。

▶吳作棟副首相、中国に立つ。10日間の親善訪問で、経済協力、貿易問題も討議する。副首相としての初訪中。訪問中鄧小平主任、趙紫陽首相と会見。

▶大華銀行UOBグループ、定期預金金利引上げ——6カ月～3年ものを0.25～0.5%引上げ。これで同グループの1年定期預金金利は3.5%となり、4大商銀では最高。

26日▶内務省、「マルクス主義者による政府転覆計画を暴露」と発表。21日に逮捕した16人を取調べた結果、1976年にシンガポールを密出国したTan Wah Piow(陳華彪、現在35歳)の指示で、弁護士、大学・専門学校卒業生、カトリック教会活動家らの16人が、李首相退陣後に、陳の帰国を実現し、マルクス主義国家を実現しようとした、というもの。16人の中核にいたVincent Cheng Kim Chuan(鐘金全、40歳)は、労働組合侵入が不可能と見、教会グループとシンガポール工芸学院生に目を付けたという。内務省声明によると、政府は夙にこうした状況を警戒、86年7月には法務相がカトリック大司教Gregory Yongに会い、政府の懸念を伝えてあった、という。

27日▶スパンワン・マリタイム社、公開株抽選会——参加者17万8627人、倍率93.3倍。額面1S\$の株4050万を1.80S\$で発行。申込金は68億500万S\$に達した。6月18日上場開始。

▶リー商工相、イタリアで投資促進運動。

▶内務省、陳華彪の手紙公開(26日参照)。なお同日カトリック教会は、「政府の主張は信じ難い。16人と共産主義の陰謀とに関する証拠を示してほしい」と声明。一方マレーシアの14の諸団体は、27日、クアラルンプールのシンガポール高等弁務館に対し、16人の即時釈放か即時裁判を要求する文書を提出した。

28日▶映画入場料値上げ。国内4大配給会社の決定。

▶内務省、鐘金全の自供内容を公表(26日参照)。

30日▶カナダとの航空交渉、14カ月ぶり妥結。

▶労働者党幹部再び逮捕さる。21日のキリスト教徒ら大量逮捕に抗議する無届けデモを企画したことが理由。

▶マレーシア、シンガポールの製油所と依託精製契約を更新。7月発効。BP社に3年間、ESSO、SHELLに1年間の依託。当面の製油量は、6～7万バレル/日。

## 6月

1日▶李商工相、西ドイツ訪問。投資促進のため、経済界とひろく懇談。

▶自動車用ガソリン、ディーゼル価格自由化——これまでは6精製会社の平均卸売り価格をもとに商工省の承

認を得てきめられていた。なお1日からは、環境省のガソリン低鉛化規定が発効するため、これによる価格上昇を価格自由化で吸収することも目的。

▶ダナバラン外相、大量逮捕問題等で外人記者会見。

2日▶カトリック教会大司教、首相・内務省代表と会見——「16人逮捕に関する政府説明を了承」と発表(5月27日参照)。

▶シンガポール航空、株公開を発表——政府持株会社 Temasek Holdings の保有株を今後数年間に渡り毎年5~10%ずつ減し、現在の保有比62.9%を30~35%に削減の予定。特に外国人保有を奨励(現在は20%)。公募は16~24日で3000万株。1株14S\$。7228人が4624万株、6億110万S\$を応募。Temasekの純益は5億9500万S\$, シェア率は55.5%に低下。

3日▶内務省、マレー人4人を人種紛争の煽動で拘留中と発表——4人の逮捕は4月28日。うち元警官の2人は3日テレビで、遺憾の意を表明した。

4日▶カトリック教会4神父、教会諸機関の役職を辞任。4神父は、「教会と国家の摩擦・衝突を避けるため」と表明。なお同教会は、「外国人労働者のためのカトリック・センター」の閉鎖を発表。

▶呉副首相、李商工相共に帰国。

▶マレーシア新外相(Abu Hassan Omar)来訪。

5日▶カトリック教会大司教、僧職者に宗教と政治の混同を回避するよう指令。また4日に教会諸機関の役職を辞任した4神父には、司祭活動の停止を指令。

6日▶日本、災害救援物資貯蔵地としてシンガポールを選択。アジア・太平洋地域を対象。シ外務省発表。

▶公務員の賃金抑制実施方針発表さる——7月1日実施で、全国13万3000人の公務員に適用。1月発表の半月分臨時支払の停止と、84年NWC勧告引上分の30%削減で、ほぼ2~3%の抑制となる。

▶マレー系生徒の集中登録排除策実施へ——マレー系生徒の成績向上のため、1小学校の入学生徒数を25%までに制限し他人種との混合を促進するもの。

7日▶ベトナム航空、シンガポール寄航を希望(AFP, 7日)。

8日▶台湾の俞国華首相来訪——李首相招待の5日間公式訪問。親善と経済協力が目的。4大商銀の会長等と会談。

▶「李首相の引退問題」——8日ニューヨークで放映された3月録画のテレビ番組で、李首相は、「88年に首相を止め大統領になるかどうかまだきめていない。(何時決心するのかの質問に)多分来年に」と語った。

▶ベトナム放送、ダナバラン外相を非難——国際的に反ベトナム感情を煽った、というもの。

9日▶Vincent Cheng, テレビ証言, 「Tan Wah Piowの勧めでマルクス主義になびいた。Tanは10~15年で政府を転覆し、無階級社会の創設を計画」というもの。

10日▶カトリック2神父、シンガポールを離れる——司祭活動を停止された4人のうちの2人。

11日▶日欧通貨高で、印刷業界活況(ST紙, 11日)。

▶警察幹部に大幅人事異動——ST紙11日によると、6、7月にかけて犯罪捜査局(CID)局長を始め大幅異動が進行中。

12日▶外国人軍人にも軍最高位2勲章を授与——12日の官報で発表。Darja Utama Bakti Chemerlang, Pingat Jasa Gemilangの2種。6月4日発効。

▶工芸学院学生会、マルクス主義者の浸透を否定——ST紙12日によると、同会は内務省あて6日付け書状で、さらに16人の即時無条件釈放を要求。同会の会長(代理)はFan Wang Peng。

▶日本・鹿島石油も石油の委託精製開始か——日本国内での中間留分の市況低迷が原因。すでに出光興産が86年1月以降シンガポールで恒常的に精製委託している。

▶中国広東省、45プロジェクトでシンガポール人企業家の参加を要請。

▶ベトナム放送、再びシンガポール非難。

13日▶カトリック神父また1人出国。

15日▶ASEAN外相会議、シンガポールで開催。

▶深圳5日間訪問ヴィザなしに。

17日▶国際金融取引所 Simex 会長に岑亜志 Elizabeth Sam 女史選出さる。

18日▶オーストラリア外相、「16人逮捕」に懸念を表明。ASEAN外相会談に関連して訪中だった同相が、ダナバラン外相に表明したもの。なおアメリカのジュルツ國務長官もこれに関心を示したという。

▶中国江蘇省知事来訪——李商工相の招待。

19日▶日本に「16人を救援する会」発足。

▶南京空港拡張計画、シンガポール Indeco 社に。

20日▶内務省、さらに6人(男女各3人、工芸学院学生自治会代理会長と書記長を含む、5日、12日参照)を逮捕と発表、「マルクス主義陰謀」に関連して。同発表によると、5月に逮捕された16人のうち4人を釈放、Vincent Chengを2年拘留、その他11人を1年の拘留(態度次第で事前の釈放も可)と発表。

▶アジア人権委員会日本支部、大量逮捕で決議。

21日▶日本語紙『PANA タイムズ』停刊——創刊は1985年8月16日であった。

22日▶3中等学校、88年より自主運営に。教育相発表。

23日▶ナーヤ前大統領、政府の政治スタイルを批判——シンガポール大学協会主催の政治問題講演会で。



24日 ▶自動車用ガソリン価格若干上昇——エッソを除く5社が、リットル当たり0.4~0.8%引上げ、高級油が97.5~97.6%、中級油が91.0%となった。

25日 ▶ソロモンのアレブア首相、李首相を訪問。

26日 ▶*Time* 誌に7月13日号より販売部数制限令解除。86年10月15日参照。

28日 ▶「大量逮捕」でテレビ特集1。

29日 ▶「大量逮捕」でテレビ特集2。

▶米政府、シンガポール日立をダンピングで非難。

▶アジア太平洋法律協会、李首相に大量拘留非難の書状送る——平和時の無裁判拘留を批判。なお Francis Siew シン弁護士会前会長がこの会に政府批判の報告を提出した。

30日 ▶インドネシア・ムルダニ最高司令官にシ軍最高位勲章 Darja Utama Bakti Chemerlang 叙勲。

▶4造船所、操業自粛協定を一時停止——受注減のため操業・稼働の削減を85年9月に合意していたもの。ケッペル社が景気回復で最近これを破ったことが理由。

▶投資顧問業に成長の兆し——金融管理局長発表では、取引額は1年前の20億S\$から70億S\$に拡大し、認可業者も倍増し30社となったという。

## 7月

2日 ▶李首相、建軍20周年記念日式典で、共産主義と種族主義の脅威を強調。

3日 ▶労働相、団体協約の期間短縮を不健全と非難——有効期間を3年以上に引き上げるよう要望。

4日 ▶各紙、大量逮捕事件で内務相等の書簡公表——アメリカ国会議員10人の6月15日付けシンガポール内務相宛て書簡（拘留者の即時釈放もしくは、公開裁判の実施を要求）と同内務相の6月24日付け返書、および李首相非難の6月15日付け *Washington Post* 記事とこれに対する Tommy Koh 駐米大使の回答とをそれぞれ全文公表。

▶シンガポール・クアラランブル証券取引所、共同上場取引料引下げで合意——9月1日実施と発表。現在シ取引所上場株317のうち183がマレーシア企業であり、ク取引所上場株の約5割がシンガポール会社。

5日 ▶内務相、「Tan Wah Piow, Vincent Cheng 等は単なるロボットだが、黒幕は不明」と語る——人民行動党青年部セミナーで。8日の各紙が大々的に再録。

▶李首相、マレー語紙 *Berita Harian* 創刊30周年に際し特別会見。同紙5、6日分載。

7日 ▶国際機関3弁護士来訪中——国際ジュリスト連盟、国際ジュリスト委員会、アジア人権委員会からの3弁護士が、「大量逮捕事件に就き李首相との会見を求め

て来訪中」(*NST*, 8日)。

8日 ▶日本経団連投資使節団来訪。

9日 ▶第19回 ASEAN 経済閣僚会議、シンガポールで開催(～10日)。

13日 ▶イギリス新高等弁務官着任——Michael Edmund Pike 56歳。前任者は、Sir Hamilton Whyte。

▶「大量逮捕」テレビ特集の中国語版放映さる——6月28～29日の英語版の翻訳物。13～14の2日間。

15日 ▶マルディフ大統領、李首相を表敬訪問。

▶CPF 積立金の一部復活は経済次第——李商工相は、労組指導者の集まりで「86年に使用者側納入率は25%から10%に引き下げられたが、この部分は経済の回復次第で段階的に復活されよう」と語った。

▶シ軍参謀総長、ブルネイ軍最高栄誉賞をうく。

16日 ▶国防省、スウェーデン製ミサイル RBS-70 密輸事件で声明——シンガポール経由で第三国へ密輸された、とするス政府4月1日声明に関連して、「シ政府が関与していないことにス政府が納得した」と発表。同日、シ国防省下の投資会社 Sheng Li Holding Co. とスウェーデン Nobel 社の子会社 Bofor AB との合弁会社 Allied Ordnance 社（それぞれ60、40%）の総経理 Tan Kok Cheng 陳国津が「最終使用者の書類を偽造し、ミサイルを密輸した代償に250万S\$を受け取っていた」とする裁判が開始された。

17日 ▶第二証券市場も8月1日より1000株単位に——シ取引所発表。ただし3種の既上場株は、当分最低単位を500株とするという。

19日 ▶テレビ特集「マルクス主義者の陰謀」——6月20日逮捕された6人のうちの3人が告白。内務省はこの3人に1年の拘留を発表。なお残り3人は18日に釈放。ただし出国は許可制との条件付き。

20日 ▶李商工相ら、インドネシア訪問、5日間——スハルト大統領、ワルダナ調整相らと会見。観光、通商促進等で協議。

▶証券会社の合弁化は7社で停止——証券取引所はこの制度の導入を2月に発表した際、8社までの合弁化を予定していたが、現在残る4社の申請を却下し、今後当分受け付けないと発表。

23日 ▶「Tan Wah Piow の引渡し要求なし」——イギリスの新高等弁務官が記者の質問に応えたもの。

▶電気料金8月1日から平均8%引上げ——公共事業局は現在、3カ月ごとに電気、ガス料金を見直している。

26日 ▶アジア人権地域会議、15人の即時釈放を要請。

28日 ▶民間部門 CPF 積立率は、40%を限度に——労働相は、経済が順調に回復する場合、88年7月1日以降目標値に向け徐々に改訂を進める、と発表。目標値とは：

		合計 (%)	雇用者 (%)	使用者 (%)
目標値	55歳以下	40	20	20
	55～59歳	25	12.5	12.5
	60～64歳	15	7.5	7.5
	65歳以上	10	5	5
86年以降	全 員	35	25	10
86年以前	全 員	50	25	25

なお労働相は同時に、民間部門が公共部門に見習って定年退職を60歳に引き上げるよう希望を表明した。

▶国会開催。

▶「議員チーム化制度で国民投票は不要」——吳副首相の国会答弁。

29日 ▶ロンドン枢密院、ジェヤレトナム前議員の「国会議席不当剝奪に関する」控訴を棄却。

▶大量逮捕は若手指導者の決定、吳副首相国会発表。

30日 ▶Amtek Engineering 社も第二証券市場へ参加——21～30日に650万株を公募。24倍の応募あり。

31日 ▶「公務員10%削減は可能」——政府筋発表。目標年の1990年までに6万人以下に削減可能という。

## 8 月

1日 ▶南米諸国と外交関係樹立——1日ベネズエラ、3日ボリビア、9月1日コスタリカ、同15日ウルグアイ。

2日 ▶マレー問題相、マレー信託基金 Danamis の設立に慎重な準備を要望——*The Sunday Times* 2日への投書。

4日 ▶農薬汚染野菜輸入の管理責任は、輸入業者に——環境省声明、マレーシア産に関連して発生した決定。

6日 ▶地下鉄運営会社登記さる——新社は Singapore Mass Rapid Transport (SMRT) とよばれ、これまで建設主体であった法定機関 Mass Rapid Transport Corporation の所有する全資産を借り受け、ライセンスのもとに地下鉄を運営する。会長は Fock Siew Wah 霍兆華。

7日 ▶極東海運会議 FEFC、88年4月の値上げを提案。

8日 ▶李首相の独立記念日声明——若手指導者の経済回復への貢献を賞賛し、宗教の政治への介入を戒め。

9日 ▶商工省、下半期経済予測6%以上、通年5～7%と発表。

10日 ▶李首相、「過去10年間、65歳で引退することを考えてきた」と語る。独立記念パーティで。

11日 ▶NTUC 書記長(王第二副首相)、6～7%成長の場合公務員にボーナス追加を要請(従来の1カ月分に追加して支給)すると表明。

12日 ▶ジュロン造船所、株式公開——新株400万の発行を含め5000万株で、額面1株50¢を1.50¢で公募。

これにより石川島播磨工業は53%から30%へ、Temasek Holdings は43.1%から16.2%へシェアを下げる。25日に締め切られ、145.7倍の31万7091人が65億6000万株、98億3000万\$の応募を行なった。

▶AWSJ 紙裁判始まる(2月9日、5月11日参照)。

▶参謀総長、マレーシア軍最高位勲章をうける。

13日 ▶李首相、選挙区で独立記念日演説——「住宅建設政策の成功で人口の80%が中産階級」と発言。

▶業績良好会社の賃上げ問題——NTUC 副書記長は、5月のNWCガイドライン年次昇給2%は、「約2%プラス年末一時金」を基準に労使間で決定するよう要望。

14日 ▶食品露天商の衛生管理強化策発表さる——9月14日実施。減点方式で、許可証の停止を含む。

▶ラジャラトナム上級相、「マルクス主義者の脅威は終わっていない」と発言——シンガポール大学での講演。

15日 ▶「7%成長の場合、公務員に2%のボーナス支給を考慮」——吳副首相の発言。11日のNTUC書記長の発言に応え、10月の経済閣僚委員会で決定すると発言。

16日 ▶独立記念集会——李首相の演説。政治における宗教の排除、国会議員の人種人口比維持、人生・職業における卓越性の追求などを論ず。

17日 ▶チャンギ空港利用者、7月に100万人突破——民間航空局発表では、月間最高記録で、86年7月比15%増、1～7月では10%増。

18日 ▶鄭章遠事件国会査問委員会始まる(～21日)。19日にEvan Yeo(楊温明)汚職調査局長は「政府関係者に他に連座者はいない」と証言した。

20日 ▶国会議事規則委員会の報告書発表さる——議員の発言時間を現在の1時間から30分に制限と提案。

▶小売業での人手不足深刻化——ST紙20日によると、急速な経済回復と大型デパートの進出で発生。業界は、外国人労働者の採用許可を政府に希望。李商工相は23日、要求は妥当だが、解雇時の管理が困難として、不同意。

25日 ▶シンガポール航空、外人持株比率を20%から25%に変更。

26日 ▶コンピュータ保有状況——通信・情報相発表では、86年に100万人につき1200台で、日本の85年同1500台につき、アジア第2位という。

27日 ▶国際コンピュータ・通信ショー開催——30日まで。シンガポール・コンピュータ産業連合会主催。

▶「シンガポール人優先の雇用を」——NTUCの王鼎昌書記長は、最近の外国人労働者誘致要求に対し、不況で解雇された者の採用を優先するよう要望。また李労働相も29日、「若年労働に頼ることを止めるよう」要望。

28日 ▶王鼎昌第二副首相、中国訪問に立つ——国際儒教研究会議出席のため。

▶マレーシア・ムスリム週間誌 *Mingguan Islam*, リー首相を「反イスラム、反マレー」と批判。

29日 ▶「マリナ湾淡水化構想」——李首相言及、環境省も研究実施中と確認。緊急時の貯水池化、洪水管理などに有効という。

30日 ▶マレー語紙 *Berita Minggu*, 16日の首相演説に対するマレー人の反応を掲載。31日の *Berita Harian*, 「聯合早報」, 9月2日の *ST* 紙が転載。

31日 ▶マレーシアの政治不安で株価下落。

▶胡蔵相, ヨーロッパに発つ。

▶国会開催。

## 9月

1日 ▶コンピューター庁長官替る——従来の Philip Yeo は経済開発庁長官の専任となり、副長官の陳振南 Tan Chin Nam が昇格。

▶電子・電気会社の賃上率は4%以上——NTUC が87年賃金交渉を妥結した113社について行なった調査。

2日 ▶日本ソニー社の精密機械工場開所——同時に地域的ソフト研究開発センターの設置計画を発表。

3日 ▶株価下落, 底値を打つ——マレーシア政治不安に由来するもの(8月30日参照)。

5日 ▶日本との航空交渉妥結——シ側は週7便の追加を希望したが、日本側の成長予測が悲観的で、2便の追加で妥結。現在は SIA と JAL が各16便運行。

6日 ▶アメリカへ医療設備投資誘致で使節団発つ。

8日 ▶英連邦5カ国空軍演習開始(～11日)。マレーシア空軍機もシ上空を飛行。

9日 ▶マレー民族組織 PKMS, 李首相の独立記念集会演説がマレー人問題で人種主義的だと非難。

▶ダナバラシ外相, 国連総会に向け出発——途中トルコ, 西ドイツに立ち寄る。

12日 ▶「マルクス主義陰謀連座者」2人釈放——7月19日に「1年間の拘留」と発表された3人のうちの2人。ただし、出国, 諸団体参加は許可制。

▶イスラム団体に動揺——マレー・ムスリム文化団体の傘組織たる MUIS によると(*ST* 紙, 12日), 傘下の2団体(1)が、リー首相のいう「宗教と政治の混同」を避けるため、MUIS を脱退すると通告してきた。

13日 ▶人民行動党セミナーで人口問題を論議——14日の各紙は、華人の出生率低下問題として大々的に報道。

15日 ▶公益事業局, 発電所新設計画を発表——今後5年間の需要成長予測年6.4%にあわせ、3発電所を建設する。(1)スラヤ島第2発電所約10億S\$, 93年完成予定, (2)トゥコン島, もしくはトゥアスに同規模発電所, (3)セノコ発電所拡大工事, 9600万S\$。

▶「識字率は86%, 世紀末に90%へ」——教育政務次官の発表。

▶CPF 基金による株式購入状況——*ST* 紙15日によると, 86年末で CPF に3万S\$以上の預金を有する証券投資有資格者は45万7588人。うち87年7月末で信託株, 転換債, 金に投資した者は2万8000人(5億520万S\$)で, 有資格者のほぼ6%にあたる。

16日 ▶日本から食品買付使節団来訪。

▶マター・マレー問題相, マレーシア誌(8月28日参照)に回答——同相の16日付け同誌への書状(*The Sunday Times*, 20日)には, シンガポールは1974年以来, モスク23(5830人収容), スラウ76, 中国寺院700, ヒンドゥー寺院27, キリスト教会19を整理し, 土地収用法にもとづく補償を行なった。住宅建設局の建設する住宅団地には必ず大モスク1寺を建てることになっており, すでに10寺(2万6000人収容)を建設した, とある。

▶NTUC 副書記長辞任発表さる——Wan Soon Bee 国会議員で, 元総理府國務相。

▶技能開発基金 SDF, 失業者・主婦の職業技術訓練開始——百貨店, 電子工場などでの離職者を対象。基金と採用企業とが訓練費を7:3で負担。

17日 ▶人民行動党綱領作成で専門職の見解調査を発表——同党は党綱領作成に専門職の意見を反映させるため, 政府機関たる民意調査局(社会開発省下の Feedback Unit)を利用して作成した報告書を発表。

▶民営化と労働者——人民行動党機関紙 *Petir* 最近号(*ST* 紙, 17日)は, 公共部門の労働者が民営化によって受ける影響を NTUC が保護するよう求める論文を掲載した。

18日 ▶華人慣習・儀礼でマニュアル作り——中華宗郷会館連合会(Singapore Federation of Chinese Clan Associations)が起草特別委員会を設置。

19日 ▶人民行動党青年部第1回大会開催——2日間。5作業委が五つの報告書を提出。宗教と政治, 多人種民主主義, 小国の安定性, 必需品充足後, 人民の前衛。

20日 ▶エッソ石油, 1億5000万S\$の新投資計画を発表。アエル・チャワン島の設備拡大。

▶シ発電所, インドネシア産ガスを使用か——来訪中のインドネシア・スプロト・エネルギー相の発言。89年には, インドネシア側に供給体制が完成するという。

21日 ▶第3回国際アジア太平洋石油会議開催。

▶マレーシアと天然ガス交渉再開か——価格低下のため一時中止していたトレンガヌ沖ガスのシンガポール供給問題に関する交渉は1カ月前から再開しているという。来訪中のペトロナス会長の発言。

23日 ▶住宅建設局 HDB, フラット管理は別会社——

国家開発省筋によると、現在HDBの管理下にある60万戸の管理を政府支援の別会社に移管する計画が進行中。

24日 ▶DBS Land社、1億5000万株を公募——応募は予想外に7.5倍と低く20万5568人、10.6億株、14.3億S\$。

▶士官学校設立提案さる——防衛・外交問題政府国会委員会委員長の発言。

25日 ▶インドネシア宗教相来訪。

▶金融取引所 SIMEX, オプション取引開始——当面はユーロドルのみ。シカゴ調査・取引会社がマーケット・メーカーとなる。

26日 ▶張素蘭弁護士ら7人釈放(5月21日参照)。

29日 ▶イスラム改宗状況——改宗を扱う新兄弟会 Kumpulan Saudara Baru (80年登記)によると、イスラム改宗者は77年の268人から86年の449人へと約4000人。81~85年間の2200人の改宗者のうち華人42%, インド・スリランカ人28%, 西欧人13%, ユーラシア人6%。また全体の60%は21~30歳。

30日 ▶外国貿易・流通会社500社以上がシンガポールを基地に利用——貿易開発局 TDB 発表。

## 10月

1日 ▶マレーシア軍参謀総長、退任の挨拶で来訪。

▶テクノロジー月間開始。

▶華語運動状況——新聞・出版公司 SNP の調査(85年と87年との比較)では、標準語の使用が方言の聖域小売商店や喫茶店でも増加(『聯合早報』1日)。一方87年につき(6日各紙)華語の読み書きは110万人が可能で、うち98万人が華語紙1紙を読み、英語は120万人が可能で84.5万人が英語紙を読む。また2言語をこなし、かつ華語紙1紙を読む者は83年の33.7万人から87年の42.7万人へ増加。

2日 ▶印刷・出版業界、海外進出に期待——貿易開発局によると、1990年までに年率20%で成長し、4億S\$を受注しよう(ST紙、2日)。

▶リー商工相、アメリカ・シカゴへ投資誘致に発つ。

▶バイオテック研究所正式開所式——Institute of Molecular and Cell Biology で、設立は1985年。遺伝子工学を中心に応用研究・技術者養成を行なう。

▶地下鉄料金発表さる——最低50%, 最高1.10\$。

3日 ▶マター・マレー問題相、世界モスク最高会議出席のためメッカへ発つ。

▶総理府、宗教用地収用で声明——モスク取り壊しに関するマレー社会の不満に答えたもの。

5日 ▶シンガポール再保険社株公開で267倍の応募。

▶マレーシア紙、シ軍兵士が不法入国と報道——NST 紙5日は、発生日時に言及せず、マレーシア国防相の「ASEAN 精神で解決済み」との説明を報道。その後マ・

シ両国でこれを巡る報道がつづき、結局シ政府は17日次の声明をだした。「シ軍兵士4名が4月28日誤って、ジョホール・ムラユ川に500m入り込んだ。マ側は7月21日にこれを抗議し、シ側は緊急調査後同27日謝罪した。この事件以外に類似の事件は発生していない」。

6日 ▶郵便貯蓄銀行の貸付けに規制——ST 紙6日によると大蔵省は郵貯銀行に対し10月以降金融会社とマーチャント銀行への貸付けを禁止した。

7日 ▶Asiaweek 誌に販売部数94%削減令——同誌9月13日号の記事に関するシ内務省の訂正要求状を全文掲載せず、逆に加筆したことに由来。販売許可部数は500部に。

9日 ▶リー首相、英連邦首脳会議へ出発。黄根成第二外務相が同行。

12日 ▶バプアニューギニア総督来訪(～15日)。

13日 ▶リー首相、英連邦首相会議で開会演説。

15日 ▶労働者党の3人に無罪判決(5月30日参照)。

▶観光促進庁、アメリカで中国と共同の促進を計画。

16日 ▶外人記者協会、Asiaweek 誌問題で遺憾の意を決議。決議文は19日に情報省へ手交された。政府は20日決議支持者の名簿を要求。

17日 ▶マレーシア首相、シ軍兵士の不法入国問題で、「李首相の15日の説明に満足」と表明(5日参照)。

19日 ▶株価大暴落——ニューヨーク、東京市場に続きシンガポール市場も、過去最高の下げ値を記録。ストレートタイムズ工業株指数で169.14、12%さげ、1223.28と6月15日以来最低水準である。同指数を構成する30種株は、約36億S\$の損失であった、と言われる。

▶三判事法廷、ジェヤレトナムに弁護士業の禁止を命令。四つの刑事事件で有罪となったため。

20日 ▶株価さらに下げる——ストレートタイムズ工業株指数は、261.78も下げ961.50となった。

▶リー首相の記者会見、各紙報道——人種問題としてフィジー、スリランカ、南アフリカを論じた後、アジア人のカナダ、オーストラリア移住熱は先進国側の人材吸収政策の結果であり、シンガポールは貴重な人材を失っている、と語った。

21日 ▶リー首相、英連邦首脳会議から戻る。

▶株式市場は、デバヴェリ祭りで休み。

▶アメリカ、シンガポールに対する戦略敏感製品の輸出規制を緩和か。アジアにおける非同盟諸国では最初の国という(シ国営放送、21日)。

22日 ▶株価、29%戻す。

▶商工省、「中国の外交政策と投資政策」で中国の協力をえて会議開催。

23日 ▶労働力不足問題——NTUC 副書記長 Lim Boon

Heng は、労働力問題セミナーで、労働力不足が初任給 340~380 S<sup>ドル</sup>クラスの若年女子労働において発生しており、その解決に高齢者の採用を奨励したいと語った。

▶シンガポール製糖も民営化発表——シ政府 40% の Sugar Industry of S'pore Ltd で、88年1月からロンドンの E. D. & F. Man Group と地元 See Hoy Chan との合併に。

25日 ▶「民選大統領に準備金の監視権を付与」——王鼎昌第二副首相が今後の憲法改正で語ったもの。

27日 ▶貿易開発庁、88年の国際貿易促進計画を発表。主要点は、金属・商品取引きの国際センター育成、アメリカ・ハイテク産業への接近を交渉、国産半導体諸設備の輸出促進、製造業請負い業務の日独への売込みに努力。

▶モビル石油、1億7000万 S<sup>ドル</sup>の新規投資を発表。

▶カウンター・トレード促進で、貿易開発庁内に作業委員会設置。ST 紙27日によると、既設のこの委員会は、先進的8社のほか銀行家、輸出業者などからなる。

▶『聯合晩報』と『新明日報』、11月1日からの値上げを発表。

28日 ▶マレーシアの政治不安で株式一層下がる——世界の他の市場はほぼ上昇気味のなかシ市場は 58.95 ポイントと今週最大の下げを記録。805.33へ。

▶ジュロン市公社、工場用フラット建設を発表——景気回復で需要が急速に高まったため、今後2年間に 5500万 S<sup>ドル</sup>を支出し、合計床面積で12万平方を建設。

29日 ▶ASEAN 経済閣僚会議、シンガポールで開催。2日間。アメリカのライター通商代表も参加。

30日 ▶内務省、マレーシア人4人に入国禁止令——「本年5、6月のマルクス主義陰謀家達の逮捕に反対のアジテーションを行なった」ことが理由。弁護士協会会長 Param Cumaraswamy、社会分析研究所(Insan)長 Kwame Sundram Jomo、社会覚醒運動(Aliran)会長 Chandra Muzaffar、環境保護協会会長 Gurmit Singh の4人。

▶ASEAN 経済閣僚会議、日本の20億<sup>ドル</sup>資金還流計画で合意——(1)この資金は、日本の民間会社によるASEAN地域への新規投資に使用される、(2)資金は、加盟6カ国に均しく分割されるものではない。分配は日本の会社が事業を設置せんとする場所に依拠する。(3)分配に公正をきすため加盟国間を差別せず、すべてが利益を受けるような規則を確立する、(4)融資条件は、現在の日本輸銀のそれより緩和したものとなるよう日本に要請する。

31日 ▶政府国会委員会の役割——31日のテレビ番組で与党の欧進福議員は、「政府国会委員会は国民からの信頼を保つため、政府提出法案に対する棄権を認めるべきだ」と語った。

▶アメリカ、外銀活動規制の緩和を要求——来訪中の

ライター通商代表がシ工商省との会談で出したもの。

## 11月

1日 ▶マレーシア・リタウディン国防相来訪——吳副首相の招待による4日間の公式訪問。同相は4日、2日間の軍事協力をさらに改善するため、人材の相互訪問・教育を促進したい、と表明した。

▶中国的慣習と現代——吳副首相は、永春会館120周年記念の会合で「中国的慣習や宗教は、英語教育を受けた若い世代にアピールするためには現代の都市生活のニーズに合わせねばならない」と語った。

2日 ▶AsiaWeek 誌、シ政府の書簡2通を全面掲載——2日発売の6日付け同誌が掲載。

▶第6回 ASEAN 国会議員人口、資源、開発会議、シで開催。

3日 ▶東ドイツ航空第1便初めて到着——航空協定は7年前に成立していたもの。シ側は、いまだ運航実施の計画がないという。

4日 ▶アメリカ・アーマコスト国務次官補来訪。5日リー首相と会談。

▶アムネスティー、シ監獄の「残忍性」を非難——ロンドンのアムネスティー本部発表。本年5、6月に「シ政府に対する陰謀」の嫌で逮捕された22人が「著しく残酷で人間性を欠いた扱いを受けている」、とするもの。

▶黄漢照労働者党委員長、脱党を発表——党人事でジェヤントナム書記長と意見が合わず。74年以來の委員長。

▶1 S<sup>ドル</sup>紙幣、コインに転換中——通貨委員会発表。コイン化で今後20年間に6億4000万 S<sup>ドル</sup>が節約。

5日 ▶労働者党、代理党首に張素強 Chiang Seok Keong (63歳)を選出。

6日 ▶政府持株会社 Temasek、証券短期取引き参入——当局者によると、手持ち余裕資金の運用が目的で、株価暴落後の市場支えが目的ではない、という(ST紙、6日)。

▶マレー民族組織 PKMS、国会議員選挙方式で首相宛てに提案送付。同党 Ibrahim Ariff 党首の発表。

7日 ▶地下鉄5駅間で開通——83年10月22日着工。全線開通予定は1990年。

▶株価暴落の影響——リー商工相によると、暴落前後で時価総額は300億 S<sup>ドル</sup>減少。株人口は10%と低く GDP への影響は0.5%程度。ただ暴落の結果アメリカ経済が不況となり、経済成長が1%下がれば、わが国の対全世界非石油輸出は約13億 S<sup>ドル</sup>、5%ポイント減少し、GDPも5億7000万 S<sup>ドル</sup>、1.4%ポイント減少しよう。

9日 ▶金融街で爆破事件——9日深夜から10日未明にかけて2件発生。また他所でも「爆弾設置」の電話があった。

▶国会開催。

▶公務員 CPF の将来目標値、国会発表(7月28日参照)

年齢	使用者	雇用者	合計
55歳以下	12%	12%	24%
55~59歳	7.7%	7.5%	15%
60~64歳	4.5%	4.5%	9%
65歳以上	3%	3%	6%

11日 ▶アジア太平洋問題国際会議——IHT 紙主催の会議で、李首相、リー商工相、ウォルフォウィツ駐インドネシア・アメリカ大使、A・イブラヒム・マレーシア教育相。リー首相は「2000年までのアジア太平洋地域は成長が望めるが、三つの条件がある。(1)アメリカが自由公正な貿易を維持出来るか否か、(2)日本が防衛問題でアメリカとの協定を維持し続けるか否か、(3)フィリピンの米軍基地が維持されるか否か、である」と表明した。

13日 ▶CPF 88年上半期の金利発表さる——現在の3.31%から3.19%へ。

▶アメリカ、シ製カラーテレビにダンピングの非難。

14日 ▶大蔵省、公務員に3分の1カ月分のボーナス支給を発表。なお1カ月分の追加給与は例年どおり実施。

▶国軍士官学校設立計画発表さる——ジュロンの50haに1991年2月までに完成予定。Safti Military Institute (Safti は Singapore Armed Forces Training Institute の略)と呼ばれる。

15日 ▶ラジャラトナム上級相、次回総選挙での立候補辞退の意を表明。

▶マイクロコンピュータ輸出、1億\$<sup>F</sup>達成か——貿易発展局発表。大量受注があったため。85年の33倍。

16日 ▶国歌作曲家 Zubir Said (80歳) 死去。

▶日本通産省、シンガポールで第1回繊維産業会議開催。楊貿易発展局長は、日本の買付け拡大を希望。

17日 ▶デング熱、急に大発生——環境省発表:10月28日~11月3日13件、11月4~11日7件、12~16日33件。

▶貿易発展局、世界5大市場向け繊維製品輸出クォータで初めて入札実施——従来アメリカ、EC、カナダ、スウェーデン、ノルウェーへの輸出割当は、過去の実績を元に貿易発展局が業者に割り振っていたが、今回から割当の25%を入札制に替えたもの。

▶「中国から労働者を移入」——AWSJ 紙17日によると、米系半導体会社がすでに100人を雇用。他社も追従の構えという。政府の公式態度は、「基本的には建設業などでの研修が目的」とある(9日の労働相国会発表)。

▶アメリカの投資拡大か——ST 紙17日が伝えるアメリカ大使館報告は「近く2億9200万米\$<sup>F</sup>の投資が見込まれるが、労働力の逼迫は発展の足枷となろう」と主張。

▶アメリカ商務次官補、対米貿易黒字でNICsを厳し

く批判——シンガポール貿易発展局は19日に反論。

18日 ▶第4回世界潮州人大会開催。

19日 ▶オーストラリアのキム・ビーズリー国防相来訪——「マレーシアのパターワース基地のミラージュ飛行中隊を88年に撤退させるが、ダーウインの南のティンダル基地に駐留予定のF-18は、パターワースのミラージュ中隊の役割に替りうるものである」と語った。

▶ホンコン株式指数先物取引の無許可営業で34人逮捕——1986年先物取引法によれば、国際金融取引所の会員のみが金融管理庁よりライセンスを取得しうる。

20日 ▶規格工業調査研究所 Sisir、パテント情報サービスを88年3月に開始と発表。

▶第二副首相等、バリ島へ非公式訪問。

22日 ▶労働者党脱党グループ、新党結成へ——元同党員閔汝経(Kwan Yue Keng)が、黄漢照、劉永源ら16人を代表して発表。新党名はシンガポール人民党(People's Party of Singapore)。

▶国民団結党書記長孫家成死去。61歳。

▶リー商工相、投資促進使節団を率い日本に発つ。

24日 ▶ジュロン市公社、88年の地代改訂を発表。

▶日本企業に初めて OHQ を認定——ソニーのシンガポール子会社 SONIS が OHQ (オペレーション・ヘッドクォーターズ) 企業の認定を受けた。これにより子会社からの配当は免税となり、子会社にサービス提供した売り上げの法人税は10%(通常33%)となる。

25日 ▶結膜炎大発生——保健省によると過去2週間で2480件、通常は1週間644件。

▶日本文化使節団来訪。

26日 ▶サービス部門政策委員会とサービス部門諮問パネル設置さる——経済開発庁 EDB 発表。

▶リー商工相台湾到着、3日間滞在。

27日 ▶新スペイン大使 Carlos Reparaz 信任状提出。

▶「銀行は過当競争で低利潤に直面」(AWSJ 紙、27日)。

▶東南アジア研究所 ISEAS、第7回シンガポール講演会開催——1980年以来的のもの。今年の講演者はホーク・オーストラリア首相。

28日 ▶リー首相、ホーク首相と合同記者会見、テレビ放映さる——リー首相、日米関係の悪化に伴う日本の将来に懸念を表明。

29日 ▶リー首相、インドネシア・スハルト大統領と会談。マニラでの ASEAN 首脳会談問題が議題。 Batam 島で。

▶Sesdaq, Nasdaq との提携を88年に延期と発表——当初は12年1月から実施の予定であった。

30日 ▶国会開催さる——国会選挙改正法案、共和国憲法改正法案などが提出された。吳副首相は「選挙法の改正は、マレー人、その他少数民族議員の一定数を確保す

るためだ」と説明。

## 12月

2日 ▶日本、「20億<sup>ドル</sup>援助」でシンガポール、ブルネイを除外せず——日本外務省筋によると、分配額は未定だが、両国とも除外されないことになった、という。

3日 ▶「87年の製油業は日本の買付けが良好」——1日当たり精製量は86年80万<sup>バレル</sup>、87年75万<sup>バレル</sup>。ST紙4日による業界の話。

▶新期外交官に86年以来マレー語を必須化——政府外交・防衛問題委員長の発表。

4日 ▶国際金融取引所、アメリカ国債先物取引を停止。

▶サービス輸出にも減税措置——経済開発庁所管で、輸出収益の90%まで免税となる。

5日 ▶民主党、「選挙区グループ化」は人種差別を永続化、と非難。ただし結果は野党に有利と判断。

9日 ▶退屈度調査で1位——Economist Intelligence Unitの調査報告で、対象48ヵ国中の1位。また文化貧困度でも最貧国の一つとなった(ST紙、9日の引用)。

10日 ▶民営化の現状——胡蔵相によると、株価暴落で民営化のタイミングには調整が必要となったが、除外はされない。過去2年以内に政府は10社の持株を完全に売却した。また他の9社では、平均持株比を70%から45%以下に引き下げた。将来は防衛関連を残して三つの政府持株会社(Temasek Holdings, Sheng-Li, MND)の整理統合が必要となろう。

▶胡蔵相、アメリカに厳しく反論——貿易、通貨問題で、「四つの虎」の一つとして非難されたことへの反論(11月17日参照)。

11日 ▶「選挙区グループ化へのマレー人の態度」——ST紙11日の特集。現国会選挙改正法案と憲法改正法案における「マレー人」の定義が問題化と報道。両法案によると、マレー人とは、「マレー人、ボヤン人、ジャワ人、ブギス人、アラブ人その他の何人であれ、マレー社会により同社会地一員として一般的に受け入れられる者」とあり、従来の一般的定義としての「イスラム教徒でもある」との条件に言及していない。

また法的に特定人種の国会議席を保証することは、逆にその人種を二級人種と見下すものだ、との批判も出た。

12日 ▶地下鉄さらに9駅開通。

13日 ▶李首相、ASEAN首脳会議に向けて出発。不在中は呉副首相が代理首相をつとめる。

14日 ▶李首相、マレーシア首相と会談——李首相はその結果を16日の記者会見で「水と天然ガスの供給問題で進展があった」と発表した。

16日 ▶李首相、台湾訪問、4日間の「私的訪問」。

18日 ▶鄭章遠事件報告書、大統領に提出さる。

20日 ▶「政府転覆陰謀」で1人を除き釈放——内務省によると、今回の5人の釈放は5度目のもので、残すはVincent Cheng(鍾金全)1人となった、という。

22日 ▶アメリカ商務次官補、「Sドルは切上げ不足」——ST紙22日へのインタビューで表明。

▶セミナー「進歩のためのパートナーシップ」——華人、マレー人両種族社会の相互理解、経済関係を促進することが目的。中華総商會とマレー商工会議所の共催。この際両種族パートナーシップによる持株会社の設立計画が発表された。

▶リー首相戻る。

23日 ▶競馬協会資産管理でSingapore Totalisator Board発足。最近の国会を通過した同名の法にもとづくもので、競馬協会資産3億<sup>ドル</sup>を管理する。会長に呉慶瑞元副首相が任命された。

▶金融管理庁、米ドル買い支えか——AWSJ紙23日によると、17日頃から買支えに出たようだ、という。

24日 ▶外務省、イスラエルのパレスチナ占領地問題で同国非難の声明を発表。

26日 ▶Pan-El事件主犯陳群川、釈放と同時に再逮捕さる——再逮捕はマレーシア当局の要請によるもので、この後同国へ移送された。

▶「CPF率は再度の不況でもこれ以上切下げず」——王第二副首相の表明。

▶FEER誌に販売部数制限令、9000部から500部へ——同誌17日号が、共産主義者逮捕に関連して、カトリック司祭の「一方的主張」を掲載したことが理由。

27日 ▶金融管理庁、米商務次官補の発言に反論。

28日 ▶フィリピン人メイド問題——フィリピン大使館発表。毎月30~40人が虐待を理由に職を離れ大使館に避難という。現在1万8000人の同国人メイドが労働中。

30日 ▶「アジア・キリスト教協会」に国外退去令——内務省によると、Vincent Chengら地元共産主義者を介して国内政治に干渉したという。

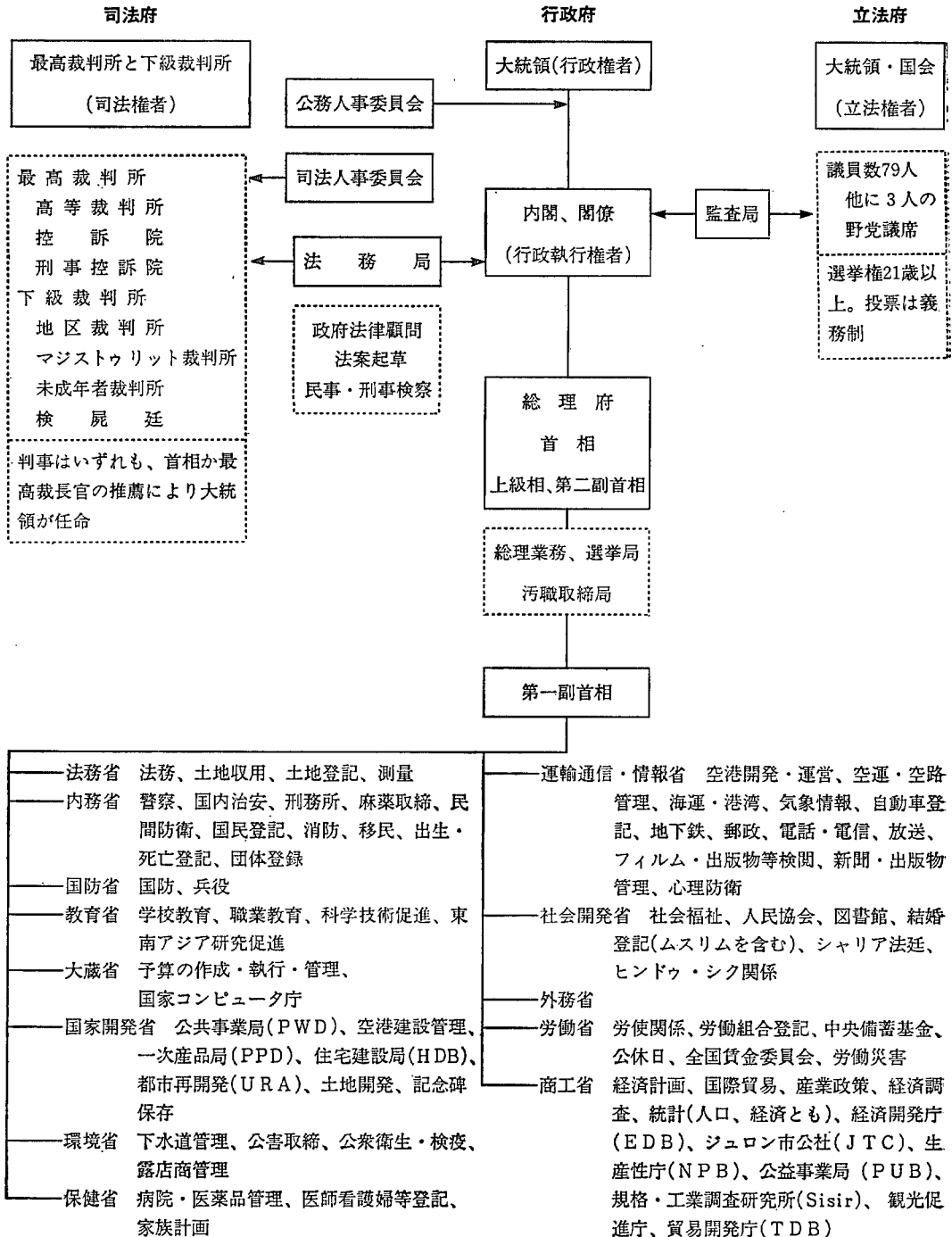
31日 ▶新年より砂糖の輸入税廃止——従来の輸入税はトン当たり308.56<sup>ドル</sup>。この措置で白糖の小売価格は現在のキロ当たり0.95~1.10<sup>ドル</sup>から0.65~0.80<sup>ドル</sup>に低下しようという。

▶技能開発基金SDFの予算、2~3年で倍増か——国家生産性會議の発表。

▶李商工相、新年の経済予測——「最良の予測値5~6%の達成は、アメリカ経済次第だ。87年1~10月の投資は17億<sup>ドル</sup>で、うち2億5000万<sup>ドル</sup>が国内企業によるものであった。CPF、SDFなどへの使用の納付率の改訂は新年4月に検討する」。

参考資料 シンガポール 1987年

四 シンガポール共和国国家機構図





## 2 政府閣僚名簿

1986年12月29日発表, 87年1月1日発効

大 統	黄金輝 Wee Kim Wee
国会議長	楊錦成 Dr. Yeo Ghim Seng
首 相	李光耀 Lee Kuan Yew
上 級 相(総理府)	Sinnathamby Rajaratnam
第1副首相, 国防相	吳作棟 Goh Chok Tong*
第2副首相	王鼎昌 Ong Teng Cheong*
法 務 相	E. W. Barkar
外務相, 国家開発相	Suppiah Dhanabalan*
教 育 相	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam*
大 蔵 相	胡賜道 Dr. Richard Hu Tsu Tau
環 境 相	Dr. Ahmad bin Mattar*
内務相, 第2法務相	S. Jayakumar*
運輸通信・情報相, 第2国防(政策)相	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong*
商工相, 第2国防 (作戦)相	李顯竜 Lee Hsien Loong*
勞 働 相	李玉全 Lee Yock Suan*
社会開発相, 第2 外務相	黄根成 Wong Kan Seng*
保健相代理, 國務相(外務)	姚照東 Yeo Cheow Tong*
國 務 相	
(教 育)	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon
(社会開発)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon
(国家開発・内務)	李文献 Dr. Lee Boon Yang*
上級政務次官	
(国 防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(内 務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
(運輸通信・情報)	何家良 Ho Kah Leong
(商工, 環境)	葉堯清 Eugene Yap Giau Cheng
政 務 次 官	
(商 工)	Sidek bin Saniff
(教 育)	陳原生 Tang Guan Seng
(外 務)	Yatiman bin Yusof
政 治 秘 書	
(社会開発)	Zulkifli bin Mohammad
(総 理 府)	吳博韜 Ng Pock Too (非議員)

\* 通常「次代指導層」とされる人々。

## 3 人民行動党役員

### 1. 中央執行委員会

(87年1月8日改選, 『聯合早報』1月17日)

委 員 長	王鼎昌
副 委 員 長	陳慶炎
書 記 長	李光耀
第1副書記長	吳作棟
財 務	S. Dhanabalan
副 財 政	Ahmad Mattar
委 員	Jayakumar, 楊林豊, 李玉全, 李顯竜, 黄根成, 庄日昆, 李玉勝, 陳清木。

### 2. 本部執行委員会(新設, 『聯合早報』1月17日)

委 員 長	吳作棟
副 委 員 長	李顯竜
委 員	Ahmad Mattar, Jayakumar, 庄日昆, 蔡善進

本部執行委員会の下には, 組織書記局, 行政部, 党員部, 財政部, 7作業委員会(支部連絡, 選挙区連絡, 出版・広報, 資料, 政治教育, 技術訓練, マレー人問題)がおかれる。

### 3. 綱領起草委員会(『聯合早報』1月17日)

委 員 長	李顯竜
委 員	黄根成, 姚照東, 李文献, 陳原生, Yatiman, 欧進福, 吳志偉, Abdullah, 陳清木, 簡麗中

## 4 1987年度予算演説(要旨)

胡賜道蔵相(1987年3月3日)

政府の経済政策の最優先事項は, 経済を完全な健康体に戻すことであるが, 同時に, 世界経済の中におけるシンガポールの位置という長期展望を失ってはならない。1985年に導入したコスト引き下げの諸措置以降, 政府は, 再び不調和なコスト上昇を引き起こすようなことはしないであろう。将来の中央備蓄基金 CPF 率の再引き上げも, 競争力に影響させない範囲にとどめよう。

前回の予算案では, 公共料金の国際競争力に及ぼす影響をモニターし, なおかつ国内民間部門に対しては不必要な公共料金を科さないとの方針を示した。この線に添い, 政府はすでに, 公共料金, 個人所得税を引き下げ, また不動産税リベートも1986年7月に増額したほか, 各

種の減税措置を新設した。この結果、企業は国際競争力を取りもどし、経済は、助長された。だがこの結果、政府の歳入ペースは悪化した。この傾向は本年もさらに続くことになる。

本年の歳入は現行税率で、45億6000万S<sup>ドル</sup>で、1986年度より2億9300万S<sup>ドル</sup>少ない。ただし統合歳入は90億6000万S<sup>ドル</sup>で86年度より12億7000万S<sup>ドル</sup>多い。後述のとおりこの増加は、法定機関からの移転によるもので、これがなければ統合歳入は減少する。

税収入は1985年以来大幅に減少しており、これ以上直接税削の減はできない。政府は、収支均衡を方針としており、すべての支出分野でより一層の賢明さが必要となる。90年までの10%人員削減は、その一方向である。政府の補助金は最小限に押えねばならない。

法定機関の剰余金15億S<sup>ドル</sup>の統合勘定基金への移転を提案する。これは、法定機関の累積流動準備金を統合歳入勘定に移転する権限を大蔵大臣に与えるものである。1988査定年から、法定機関は年次経常剰余金のうち、33%の法人税率相当額を統合基金へ払い込むことになろう。

1987年度は、86年度に比して12億7000万S<sup>ドル</sup>の歳入増が見込まれているが、これは主に法定機関からの移転によるものである。政府は、法定機関の財政状況を検討した結果、将来の開発需要をまかなうための剰余金留保は認めるべきだが、正当な範囲を超えた蓄積は奨励すべきではないことに決定した（なお経済委員会の財政・金融政策部会は、企業的法定機関の経常利益へ通常の法人税を適用するよう提案した。また七大法定機関、港湾局、電信局、公益事業局、ジュロン市公社、都市再開発局などは、85年に8億9700万S<sup>ドル</sup>の剰余を出している）。

〔1986年度財政〕不況と政府の経費削減措置は、歳入に影響を与えた。現時点で歳入は、85年度比わずか0.5%増の168億S<sup>ドル</sup>、歳出は163億3000万S<sup>ドル</sup>で5億S<sup>ドル</sup>弱の黒字が出よう（当初予算では32億1780万S<sup>ドル</sup>の赤字を計上）。

うち経常収入101億3000万S<sup>ドル</sup>の内訳は次のとおり。個人所得税の一括25%リベートおよび法人の課税所得減少で、所得税収入は前年の29億S<sup>ドル</sup>から22億S<sup>ドル</sup>に低下しよう。不動産税は43.8%減の5億7050万S<sup>ドル</sup>となろう。これは、商工業不動産に対するリベートを30%から50%に引き上げ、また開発進行中の土地に対する不動産税を1986年7月1日以降免除したことによる。また家賃の低下による評価額の低下も原因している。一方相続税も1100万S<sup>ドル</sup>減少し1950万S<sup>ドル</sup>となった。外国人労働者雇用税収入も、建設需要の減退で28.3%減り1億3000万S<sup>ドル</sup>となろう。関税・消費税収入では、原油価格低下による国内精製製品の価格低下および85年9月以降の従量

税率の変更などにより13.5%減の8億2620万S<sup>ドル</sup>となった。自動車関係諸税も新車登録の減少のため4%減の5億1590万S<sup>ドル</sup>となった。電気、ガス、水道などの公共料金も10%税の停止により7480万S<sup>ドル</sup>の減少を記録した。利子・配当及びその他非課税所得などの投資所得は、減少が見込まれるが、印紙税（22.6%増の4億600万S<sup>ドル</sup>）や賭博税（37.3%増の1億7300万S<sup>ドル</sup>）などの増収で償われよう。

財・サービスの販売益は、26.3%増の4億2110万S<sup>ドル</sup>となるが、これは米備蓄基金からの移転分7000万S<sup>ドル</sup>に由来する。通貨調整益は、1985年の倍の4億7220万S<sup>ドル</sup>となる。

資本収入は、国有地売却により、67億S<sup>ドル</sup>に達する。一方歳出163億2000万S<sup>ドル</sup>のうち経常歳出は、当初見込みより24.7%、21億S<sup>ドル</sup>少ない63億9000万S<sup>ドル</sup>となるものと見られる。減少理由の第1は、債務返済準備金25億S<sup>ドル</sup>が、現実には12億S<sup>ドル</sup>で済みそうなことである。当初1986年中に予定した起債が87年送りとなり、利子準備金12億S<sup>ドル</sup>が不要となったためである。第2の理由は、国家開発省が住宅建設の85年の赤字補填に配分した5億4200万S<sup>ドル</sup>が不要となったことである。現実に同庁は若干の経常剰余を出している。この剰余は、フラット販売損の一部を償うために使用された。もっとも同局は、開発事業で12億S<sup>ドル</sup>の純損を出しており、これは政府が今後償うものである。その他の省庁では、中央備蓄基金納入率の削減と半箇月奨励金の支払い停止とで、経常支出は減少した。ただ大蔵省のみは、輸出信用再保険制度に基づく予想以上の支出のため補正が必要であった。

開発支出は、法定機関への資本供与と純貸し付けを含め、9%減の99億S<sup>ドル</sup>であった。教育省と労働省以外の省庁は、計画実施を遅らせるなどして、支出を削減した。

〔1987年度予算〕新年度の歳出予算は、1986年度の修正額比14.4%増186億7000万S<sup>ドル</sup>で、総歳入を149億2000万S<sup>ドル</sup>とすると赤字は37億4700万S<sup>ドル</sup>となる。

歳入の内訳は経常収入116億8000万S<sup>ドル</sup>、および資本収32億4300万S<sup>ドル</sup>である。前者のうち開発基金収入17億5000万S<sup>ドル</sup>、減債基金収入8億7000万S<sup>ドル</sup>を除く90億6000万S<sup>ドル</sup>が統合歳入勘定に入ってくる経常収入である。その内訳は以下のとおり。所得税収入は2億S<sup>ドル</sup>減り19億5000万S<sup>ドル</sup>となる。これは法人税率が40%から33%に引き下げられたことの結果である。不動産税も2490万S<sup>ドル</sup>減収で5億4560万S<sup>ドル</sup>となろう。相続税も84年に導入された軽減措置により、半減し900万S<sup>ドル</sup>となろう。印紙税は、譲渡・貸借関連が期待できず、7500万S<sup>ドル</sup>も減少し3億3100万S<sup>ドル</sup>となろう。自動車関連税は6%減少し4億8470万S<sup>ドル</sup>となろう。賭博税は20%上昇し2億

700万 S<sup>ドル</sup>が期待されている。公益事業収入は10%増え、1450万 S<sup>ドル</sup>となるが、外国人労働者雇用税は、4%増え1億3520万 S<sup>ドル</sup>と見込まれる。関税・消費税は、石油製品、酒類、自動車などの輸入で増加が見込まれ、0.7%増の8億3220万 S<sup>ドル</sup>となろう。その他の税収入は4770万 S<sup>ドル</sup>である。

以上の租税収入は45億5690万 S<sup>ドル</sup>である。一方税外収入45億510万 S<sup>ドル</sup>は、財・サービスの販売3億3900万 S<sup>ドル</sup>、通貨調整益7億6600万 S<sup>ドル</sup>、投資益6億900万 S<sup>ドル</sup>、その他雑収入3億9900万 S<sup>ドル</sup>などのほか、法定機関の配当益8億9210万 S<sup>ドル</sup>と同剰余金15億 S<sup>ドル</sup>の移転を予定している。

一方資本収入の内訳は、投資利潤15億 S<sup>ドル</sup>（統合歳入勘定、開発基金勘定、減債基金勘定の各5億 S<sup>ドル</sup>）、土地売却17億3700万 S<sup>ドル</sup>、その他620万 S<sup>ドル</sup>などである。

一方歳出186億7000万 S<sup>ドル</sup>にともなう赤字37億4700万 S<sup>ドル</sup>は国内借入れもしくは準備金取崩しで賄われる。

経常支出は、内債利子支払い増加で1986年度比40.5%増の89億7000万 S<sup>ドル</sup>となろう。「債務費」は21億9000万 S<sup>ドル</sup>である。経常費の本年の特徴は経済部門支出が62.8%も増やされ20億8000万 S<sup>ドル</sup>となったことである。これは工業・サービス業向け奨励計画として EDB から支出される。このほか道路、地下鉄等の公共事業や教育支出が増やされた。住宅建設は、30%、27億 S<sup>ドル</sup>も削減された。「人件費」は、5.6%、8890万 S<sup>ドル</sup>増となるが、従来に比し増加率はかなり低い。87年には公務員ポストも1159減らされる予定である。「その他経常事業費」は、9.7%、5200万 S<sup>ドル</sup>増、「補助金・移転支出」は11.4%、9160万 S<sup>ドル</sup>増である。後者は主に、公社等の赤字補填に充てられる。

一方開発支出は、住宅建設庁への借款の大幅減少を主因として、2.4%減の97億 S<sup>ドル</sup>となった。このうち「政府の直接支出」は、74.8%増の15億5000万 S<sup>ドル</sup>である。増加理由は、都市再開発局とジェロン市公社がもはや必要としなくなった土地を法務省に買い取らせるための費用である。法定機関等への「資本供与」は33億9000万 S<sup>ドル</sup>で、地下鉄へ10億8000万 S<sup>ドル</sup>と住宅建設局の赤字補填用16億7000万 S<sup>ドル</sup>を含む。「借款」57億1000万 S<sup>ドル</sup>のうち80%の46億 S<sup>ドル</sup>は、住宅建設局への融資のほか、経済開発局、Temasek Holdings その他の需要に応ずるためのものである。

### 1987年の税制

1986年度予算案提出のさい、政府は、大型消費税の導入を真剣に検討中であると発表した。しかしながら、同税は、歳入欠陥が実質的であり、恒常的な赤字が避けら

れない場合を除き、導入する予定はない。

本年から実施の法人税率33%は、大多数のNICsやOECD諸国に対して非常に競争的であり、これ以上の引き下げの必要性は感じられない。また税率は疑いもなく問題だが、競争力は、一般的には、税引前所得の改善によって達成さるべきである。このため政府は、事業費の削減を可能にするような措置をとるであろう。

消費税は、娯楽税、酒類・タバコ税、公共料金など、既に存在している。政府は、将来の歳入欠陥を補うため、このような税のリストを選択的に拡大することを考慮中である。このため内国歳入局の中に、消費税部を設置する。いずれにしても、国民は、恒常的赤字に直面する可能性にも備えるべきである。

企業関連税としては、金融・サービス・センター育成のため、次の措置をとる。(1)アジア・ダラー取引業者(ACU)、および政府の認可する証券会社による下記の所得に10%の優遇税率を適応する。○非居住者のための非シンガポール・ドル建て証券の取引に由来する手数料、◎非居住者もしくは他のACU業者・認可証券会社との非シンガポール・ドル建て証券による取引に伴う所得。以上は88査定年に実施。(2)金融サービスの輸出に対して、経済拡大奨励法下の輸出奨励措置を適応する。この場合のサービスは、顧問、経営、建設、技術などに伴うものである。対象輸出所得の90%を課税対象から除外する。この優遇措置は、最初の5年間のみ認められ、延長はされない。88査定年に実施。(3)84年度予算でシンガポール国際金融取引所(SIMEX)とその会員に課税優遇措置を認めた。今回は、これに加えて、金・金融先物取引のためのマージン預金にSIMEX会員が支払う利子を源泉税から除外する。また、ロンドン渡し金取引でSIMEX会員が非居住者に支払う利子も源泉税から免除する。

外国人労働者雇用税に関する現行制度(levy scheme for foreign workers)は、非伝統地域からの労働者、およびグループ労働許可証によるマレーシア人建設労働者にのみ適用されており、他の労働許可証保持者は、CPFへの支払いを行なっている(労働許可証保持者とは、月収1500 S<sup>ドル</sup>以下を言う)。1987年4月1日以降は、永久居住者でない新規の労働許可証保持者をすべてこの制度に組み入れる。雇用税は次の3種とする。(1)建設労働者1人当月200 S<sup>ドル</sup>、(2)家庭内サーバント月120 S<sup>ドル</sup>、(3)その他全部門の労働者は月140 S<sup>ドル</sup>。

既存の労働許可証保持者は、技能熟達者で永住権付与相当者についてはCPFを続けるが、その他の者はすべて、雇用変更時以降、新制度に組み入れることとする。

出産奨励税制として第3子への税控除額を現500 S<sup>ドル</sup>

から第1, 2子なみに750S<sup>ドル</sup>へ引き上げる。また第3子につき2万S<sup>ドル</sup>の税リベートを与える。

その他の税・料金 ○1985年4月以降, 家庭用電話・西マレーシアへの通話に対する20%税は, 停止されているが, 今後も当分停止を続ける。○85年11月1日から2年間の予定で10%の電気・ガス税が停止されたが, これを88年3月31日まで延期する。○禁煙運動促進のためシガレット・タバコの輸入・消費税をキログラム当り10S<sup>ドル</sup>引き上げ70S<sup>ドル</sup>とする。○酒類に対しても, 同様の社会的目的のため, 10%当り60S<sup>ドル</sup>引き上げ270S<sup>ドル</sup>とする。○競馬に対する賭博税を本年4月1日以降, 現行20%から25%に引き上げる。

### ⑤ 「シンガポールの水」

マレーシア紙 *Utusan Malaysia* への投稿論文,  
*The Straits Times*, 1987年1月7日の再録。  
筆者 Mr. Amirdin Ithnin, マラヤ大学地理学科。

マレーシアは水の豊かな国で, 一方シンガポールは広い取水域を持たない小国である。

ジョホールは1972年からシンガポールへ水の供給を始めている。このための協定は1961, 62年に結ばれている。61年協定は, トゥブラウ(Tebrau)川, スクダイ(Skudai)川, プライ山(Gunong Pulai)からの取水を認め, 一方62年協定は, ジョホール川からの取り入れを認めたものである。これらの結果, シンガポールは以降99年間一日当たり11億3500万ℓ(=2億5000万ℓ)の取り入れを認められた。

協定によると, シンガポールは未精製水1000ℓ当り3S<sup>ドル</sup>を支払い, 一方ジョホールは精製水1000ℓ当り50S<sup>ドル</sup>を支払う。この結果, ジョホールは, シンガポール公益事業局 PUB から, 1年当り水代として100万S<sup>ドル</sup>のほかダム取水地7200<sup>ヘクタール</sup>の土地代として1年当り3万6000S<sup>ドル</sup>を受け取っている。

他方シンガポールは, 精製水の売却代金として1年当り550万S<sup>ドル</sup>を受け取る。ジョホールは, ジョホール市と南ジョホールの住民に水を供給するため1日当り5000万ℓを必要としている。このうち2000万ℓはティラム(Tiram)とランラン(Layanglayang)の浄水所に由来し, 残り3000万ℓはシンガポールの PUB が供給している。ジョホールは精製水の買い付けで毎年1000万S<sup>ドル</sup>を節約している。というのは, 買い取り価格が, 精製コストの3分の1だからである。

シンガポールはジョホールから1日当り2億5000万ℓを受けとれるようになってきているが, 現在実際には6000万ℓしか使用していない。シンガポール1日当りの使用量は1億9000万ℓであるから, これはシンガポールが68%を自給出来ることを意味している。現在の推計では, シンガポールの使用量は1991年で2億5000万ℓ, 2000年で3億ℓである。協定は, このように2000年までの十分な供給を保証している。

シンガポールのジョホールへの依存は現在では不可避だが, まさかの場合にはこの依存を減らし, もしくは廃止する手だてがないわけではない。アメリカの森林で行なわれた研究によると, 第1は, 森林の完全な伐採(total disafforestation)でこれにより水資源は37%拡大する。第2は交替的伐採(alternate disafforestation)で31%の拡大, 第3は選択的伐採(selective disafforestation)で23.5%の拡大, 第4は管理制限伐採(controlled disafforestation)で11%の拡大である。またこの他海水の脱塩化もある。

いずれにしても, 水を政治的な武器として使うべきではない。シンガポールに自由に買わせることはジョホールの利益にもなることだ。

(編者注): *Yearbook of Statistics Singapore* 1986によると, シンガポール公益事業局の水生産量は, 1986年で3億6602万4800立方ℓ(1日当り100万立方ℓ=約2億ℓ)である。うちジョホールへの売却量は, 5817万1500立方ℓ(15.9%, 1日当り約3000万ℓ)であった。

# 主要統計 シンガポール 1987年

第1表 国内総生産(1985年価格)	第6表 地域別国別貿易	第11表 政府債務
第2表 国内総生産(名目価格)	第7表 商品別貿易	第12表 通貨供給
第3表 面積と人口	第8表 輸出における国産品割合	第13表 アジアダラー
第4表 就業別人口	第9表 国際収支	第14表 消費者物価指数
第5表 工業生産額	第10表 国庫収支	第15表 週平均賃金

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル)

年	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
Sドル	3.0946	2.3713	2.1412	2.1127	2.1400	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060

第1表 国内総生産 (1985年価格, 市場価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
農 業・漁 業	319.0	303.0	311.0	327.0	292.3	260.8	234.0
採 石 業	84.0	104.0	122.0	120.0	111.3	44.3	93.4
製 造 業	9,291.0	8,965.0	9,216.0	9,908.0	9,184.3	9,955.8	11,650.5
電 気・ガ ス・水 道	620.0	650.0	708.0	762.0	796.0	839.9	926.6
建 設 業	2,418.0	3,299.0	4,267.0	4,927.0	4,167.9	3,234.2	2,854.2
卸売・小売・食堂・ホテル等	5,755.0	6,092.0	6,374.0	6,739.0	6,636.3	6,604.2	7,336.7
運 輸・倉 庫・通 信	3,897.0	4,352.0	4,678.0	5,132.0	5,234.5	5,679.5	6,173.5
金 融・保 険・不 動 産	6,812.0	7,495.0	8,324.0	9,354.0	10,552.7	11,176.1	12,304.9
そ の 他	3,578.0	3,908.0	4,219.0	4,459.0	4,676.6	4,830.8	4,986.1
(-) 銀行手数料	1,654.0	1,925.0	2,192.0	2,667.0	3,196.5	3,464.1	3,863.6
(+) 輸 入 税	483.0	529.0	510.0	512.0	468.1	393.6	399.0
合 計	31,603.0	33,772.0	36,537.0	39,573.0	38,923.5	39,605.1	43,095.3

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1987.*

第2表 国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
総 消 費	15,334.4	17,365.9	19,176.0	20,606.0	21,888.3	23,101.4	23,294.2	24,966.9
民 間	12,887.0	14,577.3	15,612.0	16,622.0	12,569.5	17,552.9	18,096.1	19,785.6
公 共	2,447.4	2,788.6	3,564.0	3,984.0	4,318.8	5,548.5	5,198.1	5,181.3
総 固 定 資 本 形 成	10,991.1	12,780.1	14,795.0	16,623.0	19,607.0	16,551.2	14,566.3	16,522.6
(うち 在 庫)	(1,424.5)	(792.5)	(-370.0)	(-757.0)	(395.1)	(126.4)	(187.3)	(1,340.1)
総 国 民 貯 蓄	7,641.8	9,859.6	12,215.1	15,398.1	18,826.4	16,543.4	15,746.8	17,657.7
純 海 外 借 入	3,349.3	2,920.5	2,579.9	1,224.9	780.6	7.8	-1,180.5	-1,135.1
(-)財・サービス純輸出*	-2,268.1	-1,793.6	-1,434.8	-149.5	-1,113.0	-945.7	200.1	182.0
(+)統計誤差	143.1	343.6	-590.2	-1,908.5	-334.4	216.6	94.5	227.4
国内総生産(市場価格)	24,200.5	28,696.0	31,946.0	35,171.0	40,047.9	38,923.5	38,155.1	41,898.9
海外純要素所得	-971.9	-996.9	-900.0	-686.0	767.2	1,406.6	1,395.8	1,373.3
国民総生産GNP (市場価格)	23,228.6	27,699.1	31,046.0	34,485.0	40,815.1	40,330.4	39,550.9	43,272.2
1人当りGNP (Sドル)	9,622.9	11,336.8	12,569.2	13,794.0	15,008.0	14,828.4	14,569.7	15,719.9

(注) \* 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1987.* 1981年以前は84年以前の各版による。

第3表 面積と人口 (人口は各年6月末現在の推計)

	面積 (km <sup>2</sup> )	華人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1985	620.5	1,953.9	380.8	164.7	2,558.0	4,122
1986	621.7	1,972.0	387.4	166.8	2,586.2	4,160
1987	622.6				2,612.8	4,197

(出所) Yearbook of Statistics, 1986; Monthly Digest of Statistics, 1987年12月号; および Economic Survey of Singapore, 1987.

第4表 就業状態別人口<sup>1)</sup>

(単位1,000人)

	1970 <sup>2)</sup>	1980 <sup>2)</sup>	1983	1984	1985	1986	1987
総人口	1,558.5	1,996.4	1,891.2	1,904.5	1,934.9	1,972.5	1,997.5
労働力人口	726.7	1,116.0	1,206.4	1,207.4	1,204.0	1,228.6	1,251.7
就業者数	650.9	1,077.1	1,167.6	1,174.8	1,154.2	1,149.0	1,192.9
農業・漁業	22.5	17.0	11.8	8.9	8.1	9.6	10.4
採石業	2.2	1.1	2.3	1.9	2.4	1.3	0.6
製造業	143.1	324.1	324.4	332.1	293.7	290.1	318.9
電気・ガス・水道等	7.6	8.5	8.5	9.1	7.7	7.8	7.2
建設業	43.1	72.3	84.0	99.8	102.9	99.5	91.5
卸売・小売・食堂・ホテル等	152.9	229.8	265.0	264.7	271.2	265.6	279.4
運輸・倉庫・通信	79.0	119.9	131.9	122.5	116.9	114.1	121.0
金融・保険・不動産	25.8	79.4	95.0	101.0	100.7	99.9	105.7
社会福祉	174.6	224.6	243.1	242.2	248.3	259.2	256.7
その他の	0.4	0.4	1.6	2.8	2.3	1.8	1.6
失業者数	75.8	38.9	38.8	32.5	49.8	79.5	58.8
失業率(%)	10.4	3.5	3.2	2.7	4.1	6.5	2.8

(注) 1) 1970年, 80年を除き年央現在推計, 15歳以上。2) 10歳以上。

(出所) 1970年, 80年は各センサス, その他は Economic Survey of Singapore, 各年。

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (100万Sドル)				付加価値 1986(暫定) (100万 Sドル)	企業数 1986(暫定)	労働者数 1986(暫定)
	1983	1984	1985	1986(暫定)			
食料・飲料・タバコ	2,460.7	2,735.1	2,819.6	2,724.9	678.2	304	12,609
衣料・履物	1,296.4	1,423.5	1,298.8	1,446.5	467.6	506	28,548
木材製品	750.5	752.4	702.6	647.8	208.0	255	10,507
紙・紙製品・出版	1,164.7	1,310.2	1,316.8	1,438.1	744.6	391	15,856
工業化学製品	382.9	1,071.5	1,506.1	1,362.6	290.0	55	2,937
その他化学製品	885.3	1,104.2	1,069.8	1,286.8	610.5	89	4,598
石油・石油製品	13,163.6	12,448.8	11,031.3	6,211.8	515.2	13	3,411
樹脂加工	649.4	739.6	680.2	709.8	232.3	250	8,600
窯業・非金属製品	1,332.7	1,200.7	925.4	829.1	285.0	103	5,503
一次金属	486.5	545.0	573.1	540.7	134.1	32	18,284
金属製品	1,814.7	1,952.3	1,752.9	1,950.1	718.4	433	18,114
一般機械	2,050.4	1,943.2	1,805.4	1,581.8	701.3	347	82,557
電気・電子製品	8,218.8	11,106.8	10,474.9	12,677.8	4,155.0	323	17,216
運輸機器	1,865.8	1,956.7	1,790.0	1,983.6	1,094.1	214	5,077
精密機器	268.7	299.6	325.5	384.2	200.5	40	6,313
その他	1,097.1	1,114.7	755.7	836.1	246.9	164	1,944
全製造業	37,888.3	41,704.1	38,828.2	36,611.3	11,281.5	3,519	242,074

(出所) Yearbook of Statistics, 1986.

第6表 地域別・国別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1984	1985	1986	1987*		1984	1985	1986	1987*
11,593.4	10,764.4	10,099.0	12,664.4	東 南 ア ジ ア	12,181.2	11,458.0	10,653.3	13,244.9
9,179.7	8,301.0	7,402.6	9,477.4	マ レ ー シ ア	8,324.2	7,786.7	7,244.6	8,559.6
18,175.9	18,794.7	19,029.9	23,845.3	北 東 ア ジ ア	10,199.4	10,192.8	10,499.8	13,505.2
11,217.9	9,869.7	11,052.2	14,029.3	日 本	4,806.7	4,722.2	4,204.4	5,449.3
2,881.1	4,971.7	3,109.6	2,975.8	中 国	519.3	730.2	1,243.8	1,546.8
610.0	703.8	497.7	767.1	南 ア ジ ア	2,969.8	2,895.4	2,382.4	2,617.7
11,179.3	7,925.2	7,027.3	8,115.3	西 ア ジ ア	3,422.5	2,746.9	2,184.5	1,933.1
5,687.5	2,034.2	1,369.0	2,835.6	サウジアラビア	1,363.6	588.5	483.5	578.7
6,336.2	6,546.0	6,468.2	8,237.7	E E C	5,174.0	5,312.2	5,455.3	7,353.2
308.6	169.0	189.6	234.5	東 ヨ ー ロ ッ パ		703.8	477.7	613.3
86.4	28.9	78.4	84.0	ソ 連	760.2	531.7	283.7	393.5
8,922.9	8,775.4	8,317.3	10,062.1	ア メ リ カ 合 衆 国	10,291.7	10,619.0	11,447.4	14,695.0
1,787.1	1,838.8	1,229.3	1,572.2	オ セ ア ニ ア	2,940.1	3,062.0	2,494.1	2,525.2
61,133.6	57,817.5	55,545.4	68,415.2	合計(除インドネシア)	51,340.0	50,178.8	48,985.5	60,265.7
4,534.0	3,576.6	3,135.6		イ ン ド ネ シ ア	3,821.2	1,846.2	2,109.5	

(注) \*暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1987年は Economic Survey of Singapore, 1987。インドネシアは Indonesian Financial Statistics からSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2) による)

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1984	1985	1986	1987*		1984	1985	1986	1987*
4,157.6	3,535.4	3,865.7	3,951.8	食 料 品 (0)	2,895.4	2,193.1	2,625.5	2,717.1
460.6	501.0	541.5	595.0	飲 料・タバコ (1)	209.8	240.8	332.1	1,148.4
2,510.2	1,988.0	1,905.0	2,267.2	非食用原材料 (2)	3,410.4	2,699.7	2,458.8	3,003.3
16,961.3	17,031.0	10,994.5	12,525.6	鉱物性燃料 (3)	13,185.0	13,594.2	10,147.1	9,746.7
1,435.9	1,380.5	720.3	791.9	動植物油脂 (4)	1,540.5	1,535.2	880.4	795.9
3,096.2	2,890.4	3,245.6	4,081.9	化学工業製品 (5)	2,463.7	2,716.9	2,839.9	3,761.5
8,045.3	7,082.4	7,613.5	9,536.7	原料別製品 (6)	3,624.6	3,597.8	3,632.7	4,522.8
19,419.6	18,317.2	20,780.7	27,534.0	機械, 輸送用機器 (7)	16,865.0	16,567.4	18,900.5	26,273.8
1,851.3	1,862.2	2,075.0	3,201.1	事務機器 (751, 752, 759)	2,674.5	3,008.9	4,410.7	7,048.6
2,303.3	2,253.4	2,974.6	4,029.2	通信・音響機器 (761~764)	3,161.8	3,150.3	3,689.6	5,972.3
3,765.5	3,405.4	4,446.5	5,882.8	電子管, 半導体 (776)	3,539.6	3,043.8	3,660.4	4,972.3
888.0	909.1	1,284.4	1,104.5	船舶類 (793)	999.1	426.4	685.6	688.1
4,196.7	4,193.6	4,887.4	6,053.6	雑 製 品 (8)	3,408.0	3,378.2	4,042.3	5,556.1
646.9	654.4	785.9	1,072.0	衣 類 (842~848)	1,170.9	1,176.5	1,469.7	2,095.7
850.2	898.0	991.2	1,077.5	給油等特殊取扱品 (9)	3,737.6	3,655.5	3,126.2	3,501.3
61,133.6	57,817.5	55,545.4	68,415.2	合 計	51,340.0	50,178.8	48,985.5	60,265.7

(注) \*暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1987年は Economic Survey of Singapore, 1987。

第8表 商品輸出額における国産品の割合

(%)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
食料品	26.8	29.9	25.3	18.8	23.2	16.7	21.8	22.9	26.9
飲料・タバコ	66.8	65.3	66.7	61.8	54.6	48.8	42.9	36.6	45.8
非食用原材料	2.9	3.2	3.8	4.5	5.3	5.1	7.0	10.0	11.4
鉱物性燃料	97.3	97.0	97.6	94.7	94.0	96.7	95.5	96.2	95.4
動植物油脂	26.8	35.9	57.4	61.8	64.0	43.5	41.0	75.7	76.1
化学工業製品	40.7	40.4	39.2	40.1	44.5	54.1	58.8	62.9	62.8
原料別製品	42.1	38.4	36.1	31.6	29.4	32.7	33.8	31.4	29.4
機械・輸送用機器	61.7	59.2	62.2	60.3	59.4	64.8	61.2	66.6	67.8
雑製品	73.9	73.3	72.4	67.4	68.0	66.8	65.7	66.3	66.4
特殊取扱品	83.8	86.4	87.5	89.2	87.2	84.1	82.7	78.5	77.6
総商品輸出	58.8	62.3	66.5	65.6	63.3	64.4	64.9	65.5	64.8

(注) \*暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1987年は Economic Survey of Singapore, 1987から算出。

第9表 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1970	1980	1983	1984	1985	1986	1987 <sup>2)</sup>
財・サービス収支(純)	-1,727.2	-3,118.0	-835.5	-345.8	461.2	1,595.9	1,555.3
商品貿易収支	-2,619.4	-8,994.5	-12,304.1	-8,684.2	-6,223.5	-4,497.3	-5,349.8
輸出	4,428.3	38,969.6	43,168.0	48,340.9	47,376.3	46,457.7	57,444.9
輸入	-7,047.7	-47,964.1	55,472.1	57,025.1	53,599.8	50,955.0	62,794.7
サービス収支(純)	892.2	5,876.5	11,468.6	8,338.4	6,684.7	6,093.2	6,905.1
運賃・保険	-431.8	-1,469.9	-1,606.6	-1,689.1	-1,816.5	-1,931.8	-2,318.3
旅行	248.0	2,355.8	3,027.4	2,682.7	2,303.6	2,443.6	3,001.4
投資収益	114.0	-918.9	-189.7	748.1	1,388.5	1,378.2	1,355.7
政府	404.7	126.8	138.7	151.4	126.0	122.1	119.1
その他・運輸サービス	557.3	5,782.7	10,098.8	6,445.3	4,683.1	4,081.1	4,747.2
移転収支(純)	-23.6	-109.3	-389.4	-434.8	-469.0	-415.4	-420.2
資本収支(純)	532.6	3,388.3	5,204.4	3,369.9	1,536.8	-3,826.8	706.7
非金融部門(純)	429.1	3,096.7	2,378.4	1,769.4	2,554.8	961.7	2,516.9
民間	349.9	3,129.4	2,558.0	1,794.7	2,594.3	1,137.8	2,559.9
公共	79.2	-32.7	-179.6	-25.0	-39.5	-176.1	-43.0
金融部門(純)	103.5	291.6	2,826.0	1,600.2	-1,017.9	-3,788.5	-1,810.2
商銀国外資産	-13.8	-778.4	-1,690.3	-4,751.9	-3,057.9	-6,017.0	-3,285.7
商銀国外負債	117.3	1,070.9	4,516.3	6,352.1	2,040.0	2,228.5	1,475.5
S D R 配分	-	14.5	-	-	-	-	-
誤差・脱漏	1,783.0	1,258.3	-1,741.8	641.3	1,412.6	2,854.9	486.7
総合収支	564.8	1,433.8	2,237.7	3,230.6	2,941.7	1,208.6	2,328.5
外貨準備(純) <sup>1)</sup>	-564.8	-1,433.8	-2,237.7	-3,230.6	-2,941.7	-1,208.6	-2,328.5
I M F 勘定	-	-72.6	-25.2	2.3	-26.0	-24.8	-11.7
金融当局	-564.8	-1,361.2	-2,212.5	-3,232.9	2,898.1	1,152.4	-2,287.7
公共機関外貨準備	3,097.9	13,757.7	19,755.3	22,728.0	26,970.9	28,157.5	30,441.7
対米為替レート	3.0946	2.1412	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060

(注) 1) マイナス(-)は増。 2) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1987年は Economic Survey of Singapore, 1987。



第10表 国庫収支  
經常予算

(単位:100万Sドル)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
歳 入	所得税	2,634.3	3,248.0	3,523.3	3,568.3	3,006.7	2,231.8	2,356.6
	生産・支出税	2,368.7	2,698.9	3,076.8	3,525.2	3,430.7	2,776.1	
	その他移転受取	260.7	291.0	548.6	577.5	494.9	268.8	
	財サービスによる収入	1,403.2	2,037.3	1,953.4	1,306.7	922.0	1,178.6	
	不動産その他による収入	479.3	733.3	1,408.5	1,289.9	1,542.7	1,877.8	
	合計	7,146.2	9,008.5	10,510.6	10,267.6	9,397.0	8,333.1	
歳 出	社会部門	1,147.7	1,442.3	1,804.9	2,111.5	2,160.8	2,059.2	2,040.2
	経済部門	288.0	383.9	346.5	300.1	249.5	230.4	240.4
	治安・国防	1,350.2	1,618.0	1,724.0	1,972.2	2,574.6	2,365.0	2,419.2
	一般的行政	181.9	258.6	316.5	330.2	350.3	276.1	316.8
	債務金	909.4	956.7	1,445.3	1,220.0	1,201.3	1,190.6	3,279.7
	年	59.1	79.4	89.2	100.4	141.8	160.6	169.6
合計	3,936.3	4,738.9	5,726.4	6,034.4	6,678.3	6,281.9	8,465.9	

## 開発予算

		1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
収 入	經常予算からの繰入れ	1,703.8	1,995.1	1,984.4	2,393.1	2,261.8	5,879.7	
	外債・内債	13.8	1,330.4	6,190.5	12.1	10.0	253.3	
	その他*	1,523.4	1,871.5	2,411.2	5,557.8	3,587.2	6,347.9	
	開発基金取崩し	1,913.7	-199.2	-4,197.7	-746.1	2,696.5	-1,005.9	
	合計	5,154.7	4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.5	11,475.0	
支 出	政府開発支出	1,614.5	1,951.0	2,138.8	3,580.5	3,264.0	3,248.8	
	法定機関等への借款	2,584.5	3,046.8	4,249.6	3,636.4	5,291.0	8,226.2	
	(開発支出の合計)	4,199.0	4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.0	11,475.0	
	その他	955.7	—	—	—	—	—	
	合計	5,154.7	4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.5	11,475.0	

(注) \*「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics 1986, および Economic Survey of Singapore 1987.

第11表 政府債務(年末残高)

(単位:100万Sドル)

	1970	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987 <sup>4)</sup>
記名債 <sup>2)</sup>	1,087.7	11,608.7	12,556.1	18,438.6	18,207.9	18,107.4	17,790.1	34,021.3
同無記名債・政府証券	45.0	120.0	80.0	40.0	—	—	—	—
大蔵省証券・預金	649.4	1,651.3	1,839.8	1,723.0	1,835.7	1,420.5	1,998.4	2,780.0
前受金	60.7	352.5	5,379.8	4,158.3	7,392.3	12,040.2	13,553.2	1,169.8
内債合計	1,842.8	13,732.5	19,855.7	24,359.9	27,435.9	31,568.1	33,341.7	37,971.1
イギリス特別援助等	119.5	241.0	224.1	217.4	211.2	205.4	198.9	62.0
世界銀行	5.4	145.7	137.1	129.8	121.8	112.6	101.6	72.4
アジア開発銀行	—	11.1	43.9	70.3	80.6	79.9	73.5	60.0
資本市場からの借款	—	460.9	408.9	202.0	184.4	163.7	55.4	61.8
その他 <sup>3)</sup>	48.9	78.3	60.7	52.1	43.4	34.7	22.0	47.0
外債 <sup>1)</sup> 合計	173.8	937.0	874.7	671.6	641.4	596.3	451.4	303.2
債務合計	2,016.7	14,669.5	20,730.4	25,031.5	28,077.3	32,164.4	33,793.1	38,274.3

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。4) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80, 1986. 1987年は Economic Survey of Singapore, 1987.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M <sub>1</sub> )			準通貨 <sup>1)</sup>	合計 (M <sub>2</sub> )	非銀行金融機関の純預金 <sup>2)</sup>	総計 (M <sub>3</sub> )
	流通通貨量	当座預金	合計				
1983	4,335.3	4,272.4	8,607.7	16,918.0	25,525.7	8,217.2	33,742.9
1984	4,619.2	4,247.1	8,866.3	18,254.5	27,120.8	8,932.2	36,053.0
1985	4,739.0	4,046.0	8,785.0	19,362.7	28,147.7	8,880.8	37,028.5
1986	5,033.4	4,787.9	9,821.3	21,133.6	30,954.9	9,229.9	40,184.8
1987 <sup>3)</sup>	5,439.9	5,560.9	11,000.8	26,062.4	37,063.2	9,938.7	47,001.9

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1987.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万 U S ドル)

		1970	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987(暫定)
資 産	貸付金	13.9	12,402.3	27,606.3	30,384.6	33,766.1	37,440.3	38,741.8	55,010.7
	銀行間貸付	370.2	39,552.3	69,564.4	74,446.8	85,329.0	104,933.2	146,609.7	171,098.7
	シンガポール内	13.1	1,084.7	1,738.5	2,791.4	3,832.1	4,618.7	4,926.5	5,107.4
	シンガポール外	357.1	38,467.6	67,825.9	71,655.4	81,496.9	100,314.5	141,683.2	165,991.3
	その他資産	5.7	2,438.0	6,125.1	7,029.5	8,959.7	13,000.8	15,250.3	18,761.3
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	9,250.6	17,629.7	20,619.8	21,523.6	28,018.8	33,804.6	41,565.6
	銀行間借入れ	141.0	40,879.6	79,223.9	84,743.4	100,186.6	120,030.1	159,368.9	192,495.2
	シンガポール内	5.7	1,304.3	1,496.9	1,787.7	2,943.2	4,174.2	4,860.9	6,467.6
	シンガポール外	135.3	39,575.3	77,727.0	82,955.7	97,243.4	115,856.0	154,508.0	186,027.6
	その他負債	5.1	4,190.3	6,318.4	6,497.7	6,344.5	7,325.3	7,428.5	10,810.0
資産/負債	389.8	54,392.6	103,295.7	111,860.9	128,054.7	155,374.2	200,601.8	244,870.8	

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1987.* 1970年は *Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1982年6月~1983年5月=100)

比重	総合 10,000	食料					住宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを 含む)
		非調理品 計	米・穀物	肉	魚	既調理品				
	10,000	2,596	434	591	448	1,808	1,693	570	1,395	1,938
1983年平均	100.6	100.4	99.8	99.9	100.8	100.4	99.7	100.1	100.6	102.0
1984年平均	103.2	101.8	102.2	96.8	102.4	102.1	101.8	99.7	104.4	107.7
1985年平均	103.7	98.5	97.6	92.7	101.6	103.9	104.3	97.1	107.9	109.0
1986年平均	102.3	95.8	92.6	88.4	103.2	104.3	102.4	94.9	103.8	110.3
1987年平均	102.8	95.4	91.0	87.4	101.0	104.3	101.3	95.2	104.9	113.4

(出所) *Yearbook of Statistics, 1986* および *Economic Survey of Singapore, 1987.*

第15表 週平均賃金 (各年8月調査)

(単位: S ドル)

産 業 別	専門職、経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産労働者	
	1985	1986	1985	1986	1985	1986
全 産 業	535.62	545.03	199.08	203.58	184.35	182.67
製 造 業	511.21	516.79	217.10	224.48	170.34	170.90
建 設 業	523.25	515.50	204.49	205.39	231.06	212.44
商業・食堂・ホテル	561.99	571.54	180.26	181.79	185.35	186.21
運輸・倉庫・通信	563.80	578.72	240.87	248.41	222.76	225.05
金融・保険等サービス	627.69	632.11	190.34	194.24	216.12	204.98

(出所) *Yearbook of Statistics, 1986.*